

論文

## 追加可変資本の貨幣還流問題の新しい解決

### A New Solution for the Reflux Problem of the Money Advanced in Additional Variable Capital

寺 田 隆 至

TERADA Takayuki

[抄録]

マルクス『資本論』第2部の拡大再生産論には、追加可変資本の貨幣還流問題という未解決の論争問題がある。これは、1922年の河上肇の指摘に始まり、1950年代に、拡大再生産論には、追加可変資本（ $mv$ ）に照応する消費手段の「非実現」か、追加労働者の「賃金の二重取り」のいずれかを認めなければならない難点があると定式化された。

これまでの研究はいずれも問題解決に成功しておらず、最も有力な「一括把握説」にも、マルクスによる蓄積＝再生産過程の本質把握と矛盾する深刻な難点がある。

この問題に、本稿は、焦点の追加可変資本（ $mv$ ）に照応する消費手段の「非実現」部分とは、追加労働者が資本家に無償で提供する剰余生産物＝剰余価値（ $M$ ）であるという新しい解決策を与える。これまでの研究は、この部分は、追加労働者の賃金と等価の部分で追加労働者が購入して価値実現するべきものと前提して問題の解決を企図してきた。この前提に根本的な誤りがある。

キーワード；再生産表式、拡大再生産、追加可変資本、 $mv$ 、一括把握説

## 1 はじめに

マルクス『資本論』をめぐる未解決の論争問題の一つに、第2部第3篇第21章の拡大再生産論における追加可変資本の貨幣還流に関する問題がある。

この論争の起点は、河上（1922）による問題提起であり、戦後になって、問題は、マルクスの拡大再生産論には、追加可変資本部分に照応する消費手段の「非実現」を認めるか、さもないとすれば、追加労働者の「賃金の二重取り」を認めなければならぬ難点があるという形で整理された。

そして、多数の論者によってこの難点の解決策が探求・提示される中で、土田（1986・1987）の「一括把握説」という見解が有力なものとなったが、それへの批判論<sup>1)</sup>も展開されており、問題提起から90年を超えた現在も、最終的な決着には至っていない。

筆者は、寺田（2015）の第2章第3節の「3 [補説] 追加可変資本の貨幣還流問題」で、この論争問題を取りあげ、議論の焦点となっている追加貨幣資本の貨幣還流に関する上述の「難点」について、これまでの論争では示されてこなかった新しい解決策を提示した。

ただし、その提示は、『資本論』第2部第3篇の再生産論でマルクスが用いている二部門三価値構成の再生産表式ではなく、寺田（2015）が研究目的とした、マルクス再生産に基づく国民所得論の経済循環認識の批判的再把握<sup>2)</sup>を行うための方法として導入した三部門四価値構成の再生産表式に基づいており、したがって、これまでの論争で示されてきた議論と直接に対照できるものにはなっていない。また、新しい解決策を提示することに傾注していて、上述の土田の説をはじめ、従来の諸説を評価する作業を積極的には行っていない。

そこで、この論稿では、論争を概観し、土田の「一括把握説」を中心にこれまでの諸説を評価し、問題点を確認するとともに、寺田（2015）で提示した上述の新しい解決策を、二部門三価値構成の表式で再提示し、この解決策が真に問題を解決するものになっているか否か、論争に関心を持つ諸家の検討と批判を得ることにしたい。

## 2 追加可変資本の貨幣還流問題

### 2.1 拡大再生産過程と貨幣流通

まず、論争の前提にある、『資本論』におけるマルクスの拡大再生産過程の捉え方の骨子を、拡大再生産の出発表式と言われる〔表式1〕<sup>3)</sup>と、表式に貨幣流通を併記した〔表式2〕を参照して確認する。

なお、マルクスは、「いくらかの貨幣準備は一資本前貸しのためであろうと収入支出のためであろうと—…どんな事情のもとでも生産資本と並んで資本家の手もとにある」〔Marx (1885 a) S.399、邦訳492ページ〕と前提しており、以下の考察はこの前提の下で行う。

また、〔表式1〕の不変資本、可変資本、剰余価値は、Marx (1885) の邦訳文のままの小文字表記 ( $c$ 、 $v$ 、 $m$ ) だが、〔表式2〕では、大文字表記 ( $C$ 、 $V$ 、 $M$ ) に変えている。これは、剰余価値の支出を、 $m c$  (追加不変資本向け)、 $m v$  (追加可変資本向け)、 $m k$  (資本家の個人的消費向け) と小文字表記にすることで両者を区別し易くするためである。以下本稿が作成した表式では同様な表記方法になっている。また、〔表式2〕での  $G$  は貨幣、 $K$  は資本家、 $A$  は労働者である。

〔表式1〕 拡大再生産の出発表式

	不変資本		可変資本		剰余価値		生産物価値
I 部門	4000 $c$	+	1000 $v$	+	1000 $m$	=	6000
II 部門	1500 $c$	+	750 $v$	+	750 $m$	=	3000
	5500 $c$	+	1750 $v$	+	1750 $m$	=	9000

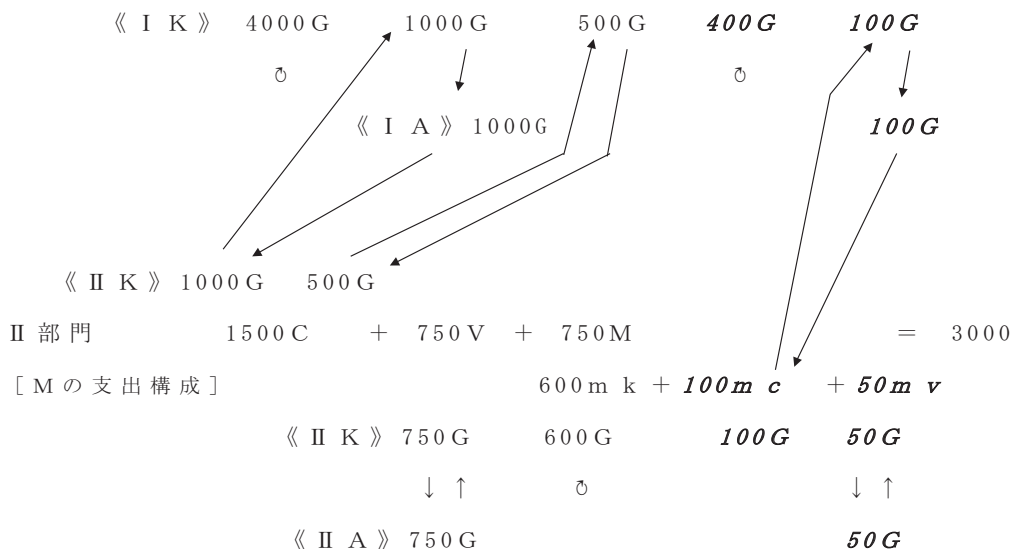
さて、マルクスは、〔表式1〕について、(a) 剰余価値から蓄積される比率 (= 蓄積率) は、I 部門が50%で、II 部門は、I 部門との取引によって拡大再生産が実現されるように従属的に決定される<sup>4)</sup>、(b) 資本構成 ( $v/c$ ) が I 部門は 4 : 1、II 部門は 2 : 1 で変わらない、(c) 剰余価値率 ( $m/v$ ) は両部門とも 100% で変わらない、と仮定して論を進めている。以下の①～⑭でその骨子を確認する。

〔表式2〕 出発表式に基づく拡大再生産過程と貨幣流通

$$I \text{ 部門} \quad 4000C \quad + \quad 1000V \quad + \quad 1000M \quad = \quad 6000$$

〔M の支出構成〕

$$500\text{ m k} + 400\text{ m c} + 100\text{ m v}$$



注) 斜字体は、蓄積部分＝追加不変資本と追加可変資本に投下される剰余価値部分とそれに対応する貨幣。

- ① I 部門の蓄積率が50%だから、資本家はMの500を消費に向ける(500m k)。そこで、やはり消費手段に支出される 1000 v とともに、「(1000 v + 500 m) I すなわち 1500 I (v + m) が 1500 II c と取り替えられる…」[Marx (1885 a) S.505、邦訳632ページ。以下②～⑭の引用は、Marx (1885 a) S.505-508、邦訳632-636ページ]。

これは、「単純再生産の過程」として解明されており、[表式2]では、I Kが、年間生産物価値の1000 Vにあたる1000 GをI Aに賃金として支出し、I AがこれでII Kから消費手段を購入し、II Kは手に入れた1000 GでI Kから生産手段を購入する取引、そして、I Kが、剰余価値500 m kにあたる500 GでII Kから消費手段を購入し、II Kは手に入れた500 GでI Kから生産手段を購入する取引である。

- ② さて、蓄積される「500 I mのうち400は不変資本に転化し100は可変資本に転化する」。前者の400の不変資本への転化(400 m c)は、I部門の資本家達が、相互に貨幣を支出して追加不変資本を取得する—[表式2]では、400 m cに付記した、I Kによる400 Gの支出として表記している—というI部門の部門内取引となる。
- ③ そして、後者のI部門の100の可変資本への転化(100 m c)は次のように行われる。「IIのほうでは蓄積の目的でIから100 I m(生産手段として存在する)を買い、それが今度はIIの追加不変資本になるのであるが、IIがそれに支払う貨幣100はIの追加可変資本の貨幣形態に転化させられる」。すなわち、[表式2]で、II Kが、II部門の剰余価値750 Mのうちの100 m cにあたる100 GでI部門から追加不変資本を購入し、I Kがこの100 Gを追加可変資本(100 m v)として追加労働者I Aに支出するという取引である。
- ④ 他方、「IIは今では不変資本として1600 cをもっている。それを処理するためにはIIはさらに貨幣で50 vを新たな労働力の買入れのために追加しなければならない。したがって、IIの可変資本は750から800に増大する」。すなわち、[表式2]で、II Kは、③で行った追加不変資本の購入に対応して、剰余価値750 Mの一部50 m vにあたる貨幣50 Gを追加可変資本(50 m v)として追加労働者II Aに支出する。
- ⑤ そして、「このようなIIの不変資本と可変資本との合計150の増大は、IIの剰余価値から支弁される。そこで、750 II mのうち600 mだけが資本家IIの消費財源として残」る。すなわち、[表式2]では、II Kは、ここまでで追加不変資本投資100 m cと追加可変資本投資50 m vを行ったのだから、剰余価値750 Mから600 m kだけがII Kの消費手段購入に向けられる。
- ⑥ さて、マルクスは、「消費手段として生産されここで(100 c + 50 v) IIに転換される150 m」は、「その現物形態では全部労働者の消費にはいる。すなわち…100は労働者Iによって消費され(100 I v)、50は労働者IIによって

消費される (50 II v)」のであり、「現実には再生産が拡大された規模で始まれば、I の可変貨幣資本 100 は I の労働者階級の手を経て II に還流する。これにたいして、II は商品在庫で 100 m を I に引き渡し、同時に商品在庫で 50 をそれ自身の労働者階級に引き渡す」と述べる。

ここでの「(100 c + 50 v) II に転換される 150 m」とは、[表式 2] では、II 部門の剰余価値 750 M のうちの、100 m c + 50 m v にあたる部分であり、現物形態では、すべて消費手段であって、100 は I 部門の追加労働者によって、50 は II 部門の追加労働者によって消費される。そして、この過程は、「現実には再生産が拡大された規模で始まれば」、I 部門で追加の「可変貨幣資本 100」で購入された追加労働者が、100 G を II 部門に支出し、これに対して、「II は商品在庫で 100 m を I に引き渡し」、また、II 部門で追加貨幣資本 50 m v が支出された追加労働者が、50 G を II K に支出し、これに対して、II K が、「商品在庫で 50 をそれ自身の労働者階級に引き渡す」という形で行われる。

- ⑦ 以上から、「蓄積の目的で変えられた配列」は次のようになる（表式中の「消費財源」とは「資本家の消費財源」）。

$$\text{I. } 4400 \text{ c} + 1100 \text{ v} + 500 \text{ 消費財源} = 6000$$

$$\text{II. } 1600 \text{ c} + 800 \text{ v} + 600 \text{ 消費財源} = \underline{3000}$$

$$\text{合計 } 9000$$

- ⑧ 「そのうち資本は次のようになる」（なお、「1100 v」と「800 v」に（貨幣）と付されているのは、資本のうち可変資本としての貨幣が実際に労働力に支出されるのは、「現実には再生産が拡大された規模で始ま」ってからであり、それまでは資本家が貨幣で保持するという関係があるためであると考えられる）。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I. } 4400 \text{ c} + 1100 \text{ v (貨幣)} = 5500 \\ \text{II. } 1600 \text{ c} + 800 \text{ v (貨幣)} = 2400 \end{array} \right\} = 7900$$

- ⑨ そして、「この基礎の上で現実の蓄積が行われるとすれば…次の年の終わりには次のようになる」。すなわち、以下の価値構成と額の年間生産物が生産される。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I. } 4400c + 1100v + 1100m = 6600 \\ \text{II. } 1600c + 800v + 800m = 3200 \end{array} \right\} = 9800$$

- ⑩ 「次に I では同じ割合で蓄積が続けられ、したがって 550 m が収入として支出され、550 m が蓄積される」とすると、「まず 1100 I v が 1100 II c と取り替えられる」が、「そのほかに…550 I m が同額の商品 II に実現されなければならない」から合計は  $(1100v + 550m) = 1650$  である。しかし、補填されるべき II の不変資本は 1600 だけだから、余分の 50 は 800 II m のなかから補われなければならない」。この「50 に対して…25 v が支出されなければならない。これは 750 m のうちから取られる」。ここまでの取引の結果は次のようになる。

$$\text{I. } 4400c + \frac{1100v + 550m}{(\text{II C に実現される})} + \frac{550m}{(\text{資本化される})} = 6600$$

$$\text{II. } (1600c + 50c) + (800v + 25v) + 725m = 3200^{5)}$$

マルクスは、上の表式を、「さしあたりは貨幣を考慮しないことにすれば」として示しているが、貨幣流通を併記した表式を示すと [表式 3] となる。 $(1100v + 550m)$  に関する取引は、[表式 3] では、I K が、年間生産物価値の 1100 V にあたる 1100 G を I A に賃金として支出し、I A がこれで II K から消費手段を購入し、II K は手に入れた 1100 G で I K から生産手段を購入する取引、そして、I K が、剰余価値 550 m k にあたる 550 G で II K から消費手段を購入し、II K は手に入れた 550 G で I K から生産手段を購入する取引である。

ただし、ここで注意する必要があるのは、上の取引で、II K は、I 部門から生産手段を、 $1100G + 550G = 1650G$  の額だけ購入するが、元々、II 部門の年間生産物のうちの不変資本価値にあたるのは 1600 C だから、ここで II K は、800 M の剰余価値から 50 m c を追加不変資本の購入に向ける一すなわち、「余分の 50 は 800 II m のなかから補われなければならない」ということである（この結果、剰余価値 m は 750 に減ずる）。したがって、この段階では、I K は拡大再生産向けの剰余価値の支出は行っておらず、単純再生産を行うだけであるが、その単純再生産に対応して II K の方では、剰余価値の資本への転化＝蓄積

を行うのである。そしてさらに、この追加不変資本の「50に対して…25 Vが支出されなければならない」、すなわち、追加可変資本への投資25 m vがなされなければならない、「これは750 mのうちから取られる」（この結果、mは725となる）。

[表式3] 二年目の拡大再生産過程と貨幣流通

I 部門	4400 C	+	1100 V	+	1100 M	=	6600
[Mの支出構成]	550 m k + 440 m c + <b>110 m v</b>						
《 I K 》	4400 G		1100 G		550 G	440 G	<b>110 G</b>
	⊖		⊖		⊖	⊖	
			《 I A 》 1100 G				
《 II K 》	1100 G		550 G				
II 部門	1600 C	+	800 V	+	800 M	=	3200
[Mの支出構成]	50 m c + 25 m v + 560 m k + 110 m c + <b>55 m v</b>						
《 II K 》	825 G		560 G		<b>110 G</b>	<b>55 G</b>	
	↓ ↑		⊖		↓ ↑	↓ ↑	
《 II A 》	825 G					<b>55 G</b>	

⑪ さて、I では550 mが資本化され、「そのうち440は不変資本になり、110は可変資本になる。この110は725 II mから汲み出される…。すなわち、110という価値の消費手段は資本家IIによってではなく労働者Iによって消費されることになり、したがって資本家IIは自分たちが消費することのできないこの110 mを資本化するよりほかはない…。そこで725 II mのうちから615 II mが残される」。

すなわち、[表式3]のように、I Kは拡大再生産のために550 Mを440 m c + 110 m v という構成で支出する。440 m c にあたる貨幣440 Gの支出は、1年目の拡大再生産と同様に部門内取引となる。

他方、110 m v の追加可変投資の方は、次のようにII部門の追加不変資本投資との関連で行われる。すなわち、資本家II Kが110 m c の追加不変資本投資



として貨幣110 Gを I Kに支出し、この110 Gが追加可変資本の貨幣形態に転化させられ、I Kによって追加労働者 I Aに支出される。

- ⑫ 「しかし、こうしてⅡがこの110を追加不変資本に転化させるとすれば、Ⅱはさらに55の追加可変資本を必要とする。これもまたⅡの剰余価値のうちから出されなければならない。これを615 mから引き去れば、560が資本家Ⅱの消費のために残」る。

すなわち、[表式3]のように、追加可変資本投資として55 Gが追加労働者Ⅱ Aに支出され、Ⅱ Aはこの55 Gを消費手段に支出するのであり、その結果、資本家は残りの剰余価値560 m kを消費手段に支出する（なお、マルクスは示していないが、以上の取引の結果として成立する「蓄積の目的で変えられた配列」を、⑦と同様に示せば次のようになる）。

$$\begin{array}{l}
 \text{I. } (4400 \text{ c} + 440 \text{ c}) + (1100 \text{ v} + 110 \text{ v}) \quad + 550 \text{ 消費財源} = 6600 \\
 \text{II. } (1600 \text{ c} + 50 \text{ c} + 110 \text{ c}) \\
 \quad + (800 \text{ v} + 25 \text{ v} + 55 \text{ v}) + 560 \text{ 消費財源} = \underline{3200} \\
 \text{合計 } 9800
 \end{array}$$

- ⑬ 「こうして、すべての現実の移転と潜勢的な移転とがすんだあとでは資本価値は次のようになる」（なお、「現実の移転」とは、不変資本には拡大する規模で実際に貨幣が支出されたことを意味し、他方、「潜勢的な移転」は、可変資本は、「現実に再生産が拡大された規模で始ま」って労働者に支出されるまでは資本家が貨幣で保持することを意味していると思われる）。

$$\begin{array}{l}
 \text{I. } (4400 \text{ c} + 440 \text{ c}) + (1100 \text{ v} + 110 \text{ v}) = 4840 \text{ c} + 1210 \text{ v} = 6050 \\
 \text{II. } (1600 \text{ c} + 50 \text{ c} + 110 \text{ c}) \\
 \quad + (800 \text{ v} + 25 \text{ v} + 55 \text{ v}) = 1760 \text{ c} + 880 \text{ v} = 2640
 \end{array}$$

- ⑭ 「この基礎の上で…再生産が続けられれば、…次の年の終わりには次のようになる」。すなわち、以下の価値構成と額の年間生産物が生産される。

$$\begin{array}{l}
 \text{I. } 4840 \text{ c} + 1210 \text{ v} + 1210 \text{ m} = 7260 \\
 \text{II. } 1760 \text{ c} + 880 \text{ v} + 880 \text{ m} = 3520 \quad \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I.} \\ \text{II.} \end{array}} \right\} = 10780
 \end{array}$$

## 2.2 追加可変資本の貨幣還流問題

### 2.2.1 戦前の論争と1950年代の新たな論点提起

論争は、1922年に、河上肇が、前節の⑥の「消費手段として生産されここで  $(100c + 50v)$  II に転換される  $150m$ 」について、「之が売れ得ない…。消費資料のうち是だけが必然に売られずして残る」のであり、「マルクスの拡張複生産の表式そのものは、実は生産物が『社会の消費力』の不足のため、必ず『一部分しか売られぬ』状態にあることを、明瞭に指示するものである」[河上 (1922a)、土田 (1986) 3-4 ページ] と指摘して始まった<sup>6)</sup>。

河上が「売られずして残る」と指摘したのは、「この  $150$  単位の消費資料は、次年度に於て両部門の生産規模が拡張せられ、従て之に使用する労働者数を増すがために、そのうち  $100$  単位は第一部門に於て次年度に増加さるべき労働者の生活資料に充てられ、又  $50$  単位は第二部門に於て次年度に増加さるべき労働者の生活資料に充てらるる…。… (しかし—引用者) 今年度の労働者階級は… $1750$  単位 ( $I, 1000v + II, 750m$ ) の購買力しかもっていない…。そこで  $150$  単位の消費資料を如何にして売るべきかということが、解決すべからざる問題として残る」[河上 (1922a)、土田 (1986) 4 ページ] と考えたからである。

すなわち、 $150$  の消費手段は、次年度に使用される追加労働者が次年度に行う賃金の支出によって購入される—したがって、今年度は「売られずして残る」—という理解であり、これが、上の⑥の後半部分でのマルクスの叙述—「現実に再生産が拡大された規模で始めれば」を、「次年度に於て両部門の生産規模が拡張せられれば」と解釈した上での理解であることは明らかである<sup>7)</sup>。

以上のような、河上の問題提起に対して、山田盛太郎は、「河上博士によって提起された問題はすでに解決済み」[山田 (1931) 212 ページ]<sup>8)</sup> だと述べた。

すなわち、山田は、「II.  $100m(c)$  の運動」について、「第二部門の資本家たちは、追加的貨幣資本  $100$  ポンド<sup>9)</sup> を前貸して第一部門の  $100m(v)$  (第二部門用の生産手段) を購買してこれを追加的不変資本とする。第一部門の資本家たちは、かくして得たる貨幣を追加的可変資本に組み入れ、翌年度に至りてこれを追加的労働者の購買に支出し、さらに第一部門のかかる追加的労働者たちは、この同じ貨幣で第二部門の  $100m(c)$  (生活必需品) を購買するを以て、かの  $100$  ポンドは諸取引の媒介後、一年後に出発点へ回流する。すなわち、取引は  $IIK - IK - I$

P—II Kと進行し（Pは労働者—引用者）、貨幣は翌年度回流し、貨幣流通の特殊形態をとる」と述べた（この貨幣流通は、[表式2] では、II K→I K→I A→II Kで、このうちのI K→I A→II Kが翌年度に行われる）。

さらに、山田は、「II .50 m(v)の運動」<sup>10)</sup> についても、II 部門の資本家と追加労働者とのII K—II P—II Kという取引が翌年度に行われ（[表式2] ではII K→II A→II K）、「貨幣は翌年度回流し、これまた、貨幣流通の特殊形態をとる」と述べて、次のように結論づけた。

すなわち、「河上博士のII . 100 m(c) + II .50 m(v) = 150(労働者用の消費資料)なる部分の非実現の思想」は、「それは貨幣回流＝復帰なる再生産論上の一「法則」の、次年度までの延長において貫徹する特殊的形態を示し、かの150はかかる運動の必然的な一環を形成している点に留意すべきで、運動からの逸脱あるいは運動の停止を意味する「売れ残り」と混同すべきものでない」。

さらに、山田は、「第二年度の場合」について、「取引の進行と貨幣の回流」は「第一年度の場合に同じで」、「異なるのは、価値（量）が…増大している点である」とした。すなわち、「第二年度」の拡大再生産のために行われる追加可変資本投資（I 部門の110 m v とII 部門の80 m v）は、第一年度の拡大再生産と同様に、翌年度＝第三年度に、第二年度の当該価値の消費手段の価値実現をもたらすということである<sup>11)</sup>。

このような山田の理解は、追加可変資本投資によって価値実現される消費手段は、常に、消費手段が生産された年度ではなく、次年度に、追加労働者の賃金支出によって購入され、価値実現される—したがって、生産年度には販売されず「商品在庫」となる—ことを、拡大再生産の本来的なあり方＝「次年度までの延長において貫徹する特殊的形態」と捉えるものであった。

しかし、実は、この理解には、前節の①～④で確認したマルクスの拡大再生産の説明と整合しない点があり、さらに、この理解では解決されない別の問題があることを1959年の高木幸二郎と富塚文太郎の二論文が明らかにした。

高木（1959）は、河上が指摘した「第二部門の売れ残り150 m」に関して⑥の後半部分を検討し、「II 150 mは…マルクスの説明を期間的見地から分析してみると、翌年度へ繰越されて取引され実現される」のであり、150 mの「実現は当該年度の取引としてはもはや不可能だ」[高木（1959）88ページ]<sup>12)</sup> と河

上が指摘した問題を確認した。

そして、⑧の「第二年度投下資本の構成に対して、なお、第一年度生産物はⅡ 150 mすなわち第二部門の蓄積ファンドにあたるものが売尽されておらず、消費手段の現物形態をもって繰越在庫商品として残っている」から、⑧の表式における「第二年度の両部門の投下可変資本のうちの前年に比べ増大した部分Ⅰ 100 v + Ⅱ 50 v に対応すべき消費手段…150は、本年度の第二部門の生産物Ⅱ 3200の要素としてでなく、前年度からの繰越在庫品の取引関係として解決されなければならない…。したがってその分に照応するだけの本年度第二部門生産物は、これまた本年度においては未解決部分としてさらに翌年度に繰越される…。だがマルクスは…そのような説明方法をとっていない」[高木 (1959) 88・91 ページ]と指摘した。

すなわち、⑧の表式での両部門の投下可変資本のうちの前年よりの増大分Ⅰ 100 v + Ⅱ 50 v は、前年度からの繰越在庫品 150 に（追加労働者によって）支出されて、第二年度の年間総生産物としての第二部門の生産物 3200 には支出されないのだから、この 3200 のうちの 150 は本年度に価値実現されないということである。そして、この点にマルクスは言及していない。

さらに、⑨の表式に基づく蓄積についてのマルクスの説明⑩～⑫では、消費手段の一部が「翌年度へ繰越されて取引され実現される」という第一年度について指摘されたような関係は、「少なくとも明示的には言及されていない」とし、「蓄積部分についても同一年度分の取引関係として理解するのが至当」であるとした[高木 (1959) 93 ページ]。

高木の指摘の通り、マルクスは、⑪でのⅠ K の追加可変資本投資 110 m v についても、また、⑩でのⅡ K がⅠ部門の単純再生産の実現のために行う追加可変資本投資 25 m v についても、そして、⑫でのⅡ K が、Ⅱ部門の拡大再生産のために行う追加可変資本投資 55 m v についても、これらが次年度の追加労働者によって賃金として支出される関係には言及していない。

ただ、上述のように、⑬の翌年度の資本価値を示す表式について、「こうして、すべての現実の移転と潜勢的な移転とがすんだあとでは…次のようになる」（傍点は引用者）と述べており、この「潜勢的な移転」が、可変資本は、「現実<sup>に</sup>に再生産が拡大された規模で始ま<sup>る</sup>」って労働者に支出されるまでは資本家が貨幣で保

持することを意味しているとすれば、第一年度についてマルクスが述べたような関係は念頭にあったと思われる。ただし、説明の中心は、高木が指摘したような、「同一年度分の取引関係」として捉えたものであり、高木の理解は決して不当ではない。

さらに、高木は、「第三年度以降の説明は、第二年度の説明方法がそのまま準用されている」と指摘して、マルクスの説明では、「拡大再生産表式の逐年進行における二つの異なった想定があたえられ」ていると結論づけた〔高木（1959）93ページ〕。

すなわち、山田（1931）が、追加可変資本投資によって価値実現される消費手段は、常に一第何年度であれ—それが生産された年度ではなく、次年度に追加労働者の賃金支出によって価値実現される—したがって、生産年度には販売されずに「商品在庫」となる—ことを、拡大再生産の本来的なあり方＝「次年度までの延長において貫徹する特殊的形態」であると理解したのとは異なって、マルクスは、第一年度については、そのような説明をしているが、第二年度以降については、年度内に価値実現されるような説明をしているのである（〔表式3〕もそうした説明と合致する）。

こうして、高木は、「拡大再生産の逐年進行の表式説明において、蓄積部分の追加可変資本に対応する消費手段は、次年度に繰越されて販売すなわち価値実現され、したがってまた消費されると想定すべきか、それともそれは当該年度の流通取引に属する事項として、次年度にかかっている販売としたがって消費とは関係なく行われると想定すべきか」と問題提起し、「マルクスの第一年度の表式説明…は前の想定に立っている」が、「その場合には、繰越された消費手段に相当する価値額の第二年度の生産になる消費手段は…第三年度に未実現のまま繰越される…。そして第二年度にも蓄積が進行するとすれば、この第二年度の蓄積部分の追加可変資本に対応すべき消費手段もさらに翌第三年度に繰越されるので、その分が繰越額に累加される…。このようにして拡大再生産が年々進行するかぎり、各年蓄積による追加可変資本に相当する額の消費手段は毎年累加して翌年に繰越されてゆく」というこれまでの論争では看過されてきた難点を指摘した〔高木（1959）99-100ページ〕。

さらに、後者の「当該年度の流通取引に属する事項として…行われる」、すな



わち、年度内に価値実現される、という想定に立つ場合は、「各年の蓄積による追加可変資本の前貸により追加労働者が雇用され、これら労働者が第二部門の蓄積ファンドとなる消費手段を…購買することによって当該年度の第二部門生産物は全部価値実現を終りうるが、その追加労働者はいまだ消費するだけの労働者であって、生産する労働者ではないという擬制的な仮定がそこに設けられなければならない…。なぜならこの追加労働者は、生産する労働者としては翌年度に新たにその前年度に比べて増加した分の可変資本前貸を賃金として受け、これをもってその年度の第二部門の生産にかかる消費手段を購買消費しつつ、一方にはそれぞれ生産手段と消費手段の生産を行なうということが、年生産物の価値補填素材補填の均衡的進行にふさわしい仮定だからである」と述べた [高木 (1959) 101 ページ]。

すなわち、マルクスが第二年度以降の拡大再生産について述べているように、拡大再生産のための追加労働力が、追加可変資本の前貸しにより雇用され、この追加労働者が、賃金を当該年度の消費手段に支出するとするならば、これによって、当該年度の消費手段は全て価値実現される。しかし、この追加労働者は、次年度に、拡大再生産が実際に始まれば、「生産する労働者」としては、次年度の表式に示される、可変資本 ( $v$ ) のうちの前年度に比べて増加した分を賃金として受けとり、これをその年度の第二部門の消費手段に支出することになるだろう、という指摘である。

すなわち、高木が「生産する労働者」で表現したのは、次年度の表式の可変資本 ( $v$ ) の支出を受ける労働者であり、これに対して、この労働者のうちの前年度に比べて増加した追加労働者は、前述したマルクスの説明では、次年度の可変資本 ( $v$ ) の支出を受ける前に、前年度の追加可変資本 ( $m v$ ) の支出を受けて、これを前年度の消費手段に支出している。この前年度の追加可変資本で雇用された追加労働者は、まだ、次年度の生産が始まっていない段階で賃金を得て消費することから、高木は、「消費するだけの労働者」とであるとしたのである。

したがって、ここには、追加労働者を、「消費するだけの労働者」として消費し、かつ、「生産する労働者」として消費するという二重の消費を行うものと捉える理解が示されている。そして、この理解と同様の理解を前面に打ち出して、問題を提起したのが、富塚 (1959) であった。

富塚は、⑥のマルクスの考察について、「部門Ⅱに残る消費手段150Ⅱmは、第二年度において追加される労働者によって購入される、ということを意味する。マルクスがこの消費手段について『商品在荷』という表現を用いたのも、このためと解される。このことからしかし重要な帰結が生ずる。すなわち、追加労働者は、もはやその賃金を第二年度の生産物に支出することはできない」とし、その上で、第二年度の蓄積について、マルクスが、⑩で「まず1100Ⅰvが1100と取り替えられる」としていることに注目して、「この叙述から明らかなように、1100Ⅰvの中に含まれている追加的労働者100Ⅰvは、まさしく二年度の生産物をも資本家Ⅱから購入させられている…。同じことが800Ⅱvの中の50Ⅰvにもあてはまる」ことを確認して、「年々の追加的労働者が収入の二倍の消費手段を購入しうるといふ背理」が生じるとした〔富塚（1959）148-149ページ〕。

### 2.2.2 消費手段需給問題の定式化

前節で見た高木と富塚の指摘は、拡大再生産論における追加可変資本の貨幣還流に関わる消費手段需給の問題を明確化＝定式化するものであり、以後、問題を共有した多くの研究者がその解決策を追究した。その問題を、土田（1997）に依拠して確認する。次の表式は、拡大再生産の出発表式に「剰余価値の支出構成」を付け加えたものである。

〔表式4〕「出発表式」＝第一年度表式

不変資本	可変資本	剰余価値	〔剰余価値の支出構成〕	生産物価値
I. 4000 C + 1000 V + 1000 M			[400 m c + 100 m v + 500 m k]	= 6000
II. 1500 C + 750 V + 750 M			[100 m c + 50 m v + 600 m k]	= 3000
<hr/>				
5500 C + 1750 V + 1750 M			[500 m c + 150 m v + 1100 m k]	= 9000

この表式で、消費手段の需給関係は、まず、供給が3000で、このうち、1750は、今年度の労働者がⅠ.1000 V + Ⅱ.750 V = 1750の賃金支出で購入し、1100は資本家がⅠ.500 m k + Ⅱ.600 m k = 1100の個人消費支出で購入する。消費手段の残り150は、追加労働者がⅠ.100 m v + Ⅱ.50 m v = 150の賃金支出で購入する。

そして、この追加労働者が賃金を支出して、消費手段への需要を形成するのは、次年度に彼らが雇用され、150の賃金の支払いを受けた後であると考えれば、当然、今年度の消費手段のうち150の分は今年度中には実現され得ない。すなわち、河上（1922）が指摘したように、「追加労働者の消費手段需要が次年度まで発現しないことによる消費手段の売れ残り問題」[土田（1997）68ページ]が発生する。こうして、今年度の消費手段需給は不一致となる。

さらに、この「追加労働者用の消費手段需要が次年度まで発現しない」という事態を、そうだとすると、それは、次年度には実現されるとして、山田（1931）のように、これを、「貨幣回流＝復帰なる再生産論上の一「法則」の、次年度までの延長において貫徹する特殊的形態」と捉えるとしても問題は無くならない。というのは、その場合、次に見るように、次年度の消費手段の需給に不一致が生じるからである。

すなわち、次の第二年度表式において、消費手段の需給関係を初年度と同様に確認すると、まず、供給は3200であり、このうち、1900は、第2年度の労働者が  $I .1100 V + II .800 V = 1900$  の賃金支出で購入し、1110は資本家が  $I .550 m k + II .560 m k = 1110$  の個人消費支出で購入する。そして、消費手段の残り190は、追加労働者が  $I .110 m v + II .80 m v = 190$  の賃金支出で購入する、として捉えられる。

[表式5] 第二年度表式

不変資本	可変資本	剰余価値	[剰余価値の支出構成]	生産物価値
I . 4400 C	+ 1100 V	+ 1100 M	[440 m c + 110 m v + 550 m k]	= 6600
II . 1600 C	+ 800 V	+ 800 M	[160 m c + 80 m v + 560 m k]	= 3200
<hr/>				
6000 C	+ 1900 V	+ 1900 M	[600 m c + 190 m v + 1110 m k]	= 9800

しかし、注意しなければならないのは、第二年度の労働者の1900の支出のうちの150は、初年度に追加雇用された労働者の賃金支出として、第一年度の消費手段に支出され、これによって、第一年度の消費手段のうちの追加労働者用の消費手段の部分が実現されるということである。したがって、その反面で、第二年度の年間生産物としての消費手段の150の部分は未実現となる。



同様の事態は、第三年度にも生じる。すなわち、第二年度の追加労働者が行う190の消費手段への支出が、第三年次に行われるとすれば、やはり、第三年度の年間生産物を構成する消費手段の190の部分が未実現となる。

したがって、追加労働者が支出する消費手段の実現が、常に次年度に繰り延べられて行われるとすれば、繰り延べられた年度には、当該年度の年間生産物を構成する消費手段のうちの、追加労働者が行う賃金支出（ $m v$ ）と同額の消費手段が常に未実現となるのであり、この未実現の消費手段価値額は年々累積していく。そして、これを避けるためには、追加雇用された労働者（追加労働者）は、次年度に、前年度の消費手段に賃金を支出するだけでなく、当該年度の同額の消費手段にも支出することを認めなければならなくなる。

したがって、マルクスの拡大再生産論には、追加貨幣資本の貨幣還流のあり方に関わって、「追加消費手段の実現が次年度に繰り延べられ過剰在庫が累積していくことを容認するか、それとも追加労働者が二重消費をするという非現実的な想定をとるか」[土田（1988）23ページ]、そのいずれかを認めざるを得ないという難点があるということである。

### 3 「解決」策としての「年次的区別説」と「一括把握説」

#### 3.1 様々な「年次的区別説」とその難点

高木幸二郎と富塚文太郎の問題提起以後、多くの論者が、前節で確認した難点の解決策を提示した。すなわち、問題提起者の高木自身に加え、堀新一、置塩信雄、高須賀義博、山田喜志夫、鶴田満彦、大石雄爾、川上正道、土田和長、櫛田豊、前畑憲子、神田敏英などである。

その中で、大石（1975 a・1975 b）と土田（1986・1987）は、論文発表以前に出されていた諸解決策について検討し、それらが難点を持つことを明らかにし、その上で、自身の解決策を提示した。

そのうち、土田の「一括把握説」と呼称する解決策について、前畑（1992）は、「多くの論者によって認められている」[前畑（1992）2ページ]と述べ、さらに、差異はあるものの、土田以外の解決策にも、「一括把握説」とすべきものがある。高須賀（1968）と大石（1976）の解決策については、土田が、問題点を指摘しつつも、自説に先行する「一括把握説」と評価しており[土田（1987）15-19・

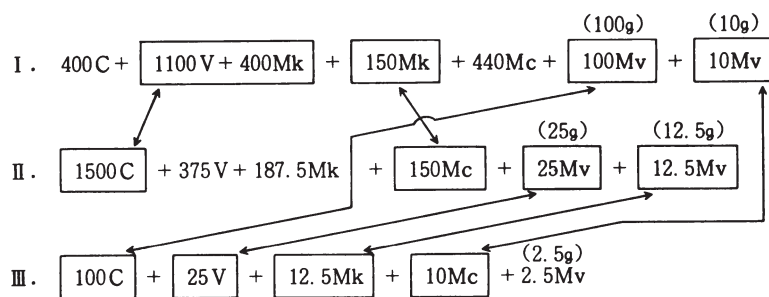
21-24ページ]、また、櫛田（1991）についても、土田は、「ユニークな議論の展開」を指摘しつつ、「結論は一括把握説になっている」と述べる〔土田（1996）28ページ〕。

こうして、「一括把握説」は、これまでのところ最も有力な解決策になっている。しかし、次節で明らかにするように、同説は、マルクスが蓄積＝再生産過程について明らかにした本質的關係に照らして深刻な難点を持っている。にもかかわらず、同説が有力になってきた背景には、これまでに提示されてきた「一括把握説」以外の解決策が、ことごとく難点を抱え、解決に失敗してきた事実がある。そして、土田は、「一括把握説」以外の諸説を検討して、いずれも、「年次的区別説」という内容を持つと指摘した。

本節では、土田が「年次的区別説」と述べた諸説についてそれがどのような難点を抱えるものだったのか、大石と土田の研究成果も参照しつつ確認する。

まず、高木（1961）である。高木は、自身が指摘した追加貨幣資本の貨幣還流問題について、「消費手段の余剰額に相当する額の金生産を第三部門として導入することにより、繰越余剰や二重消費をなくして…合理的な拡大再生産表式を構成する」〔高木（1961）108ページ〕という解決策を提示した。その「表式の部門間の取引關係を表示した分析図」が次のものである。

〔図1〕



注) 上段の括弧内数字は取引結果における金の所在を示す。

出所) 土田（1987）5ページ。原資料は、高木（1961）110ページだが、取引關係を示す矢印線の表記がわかりやすい土田の図を示した。

この表式について、高木は、「簡明化のために、各部門の資本構成を…4c : 1

v…、剰余価値率100%…蓄積率は各部門ともに… $1/2m$ とし…形態上「出発」表式とせず、拡大再生産の逐年進行過程のある一年をあらわす典型表式」[高木(1961) 109ページ] だとしている。この表式での重要な取引は次の取引である。

すなわち、I部門の追加可変資本向けに支出される  $100m(v) + 10m(v)$  が、III（金生産）部門の  $100c + 10m(c)$  と取引される。取引の詳細には論点<sup>13)</sup>があるが、この取引で、III部門は補填のための  $100m(v)$  の生産手段を、拡大再生産のために  $10m(v)$  の追加生産手段を取得し、他方で、I部門の資本家は、 $100g + 10g$  の金＝「鑄貨準備金」を取得する。

また、II部門の追加可変資本向けに支出される  $25m(v) + 12.5m(v)$  は、III（金生産）部門の  $25v + 12.5mk$  と取引される。III部門の労働者は  $25v$  の賃金で  $25m(v)$  の消費手段を購入し、III部門の資本家は  $12.5mk$  の剰余価値で、 $12.5m(v)$  の消費手段を購入する。他方、II部門の資本家は、この取引で、 $25g + 12.5g$  の金＝「鑄貨準備金」を取得する。

したがって、I部門とII部門の資本家は、剰余価値のうち追加可変資本として追加労働力に支出されるべき部分 ( $mv$ ) の生産物をいずれもIII（金生産）部門の金＝「鑄貨準備金」と取引し、これが「次年度の追加可変資本用鑄貨準備金」となり、「既存鑄貨につけくわえられて次年度再生産の取引関係にはいっていく」というように想定される」[高木(1961) 113ページ]。

マルクスの拡大再生産論の第一年度の説明では、I・II部門の追加可変資本投資としての貨幣支出が次年度に行われることで、追加労働者の賃金支出も次年度になり、その結果、賃金支出の対象となるII部門の消費手段150は今年度には余剰＝未実現となるということが問題の基本的認識としてあった。

これに対し、上の表式では、そうした未実現の消費手段は存在せず、全て実現されることになっている。それについて、高木は、前述のように、同表式では、「消費手段の余剰額に相当する額の金生産を第三部門として導入」したのだとするが、むしろ、正確には、「追加労働者の消費すべき消費手段までは当該年度生産物から追加供給される必要はなく、生産手段と労働力の結合の結果生産されうべき次年度生産物より、資本家用の消費手段とともに供給されればよいという再生産論上の想定」[高木(1961) 126ページ] に立っているからである。

そのことは、マルクスの表式では、追加労働者向けの消費手段としてあったも

のが、上の表式では、Ⅱ部門の $25 M v + 12.5 M v$ の取引先がⅢ部門の $25 V + 12.5 M K$ であるように、金生産部門の資本家と労働者が消費する消費手段となっていることに示されている。すなわち、問題であった「消費手段の余剰」における「消費手段」の性格が変化しており、拡大再生産のために必要な「追加労働者用の消費手段が最初から全く配置されていない」[大石（1975b）59ページ]のである。

この追加労働者用消費手段を削除している点は、次にみる、「 $M v$ 削除説」と呼ばれる置塩（1967）の解決策と同様であり、したがって、同説の難点が上の高木の説にも妥当する。その難点とは、土田が、「蓄積するためには、剰余生産物の一部を資本に転化させなければならない。…年間剰余労働の一部分は、前貸資本の補填に必要な量を越える追加生産手段と追加生活手段との生産にあてられていなければならない」[Marx（1868）S.606-607.邦訳756ページ]というマルクスの文章をあげて指摘した、「 $M v$ を削除することはマルクスの蓄積理論からの決定的違背」[土田（1987）10ページ]だという点である。

その上で、マルクスが、「いくらかの貨幣準備は…どんな事情のもとでも生産資本と並んで資本家の手もとにあるものとして前提しなければならない」と述べて、「表式では貨幣は転態を媒介するかぎりにおいて問題にされる」ものとして貨幣が取り扱われるのに対して、高木の解決策では、「このような貨幣準備のうち追加可変資本用の部分はすべて金生産によって調達される」[大石（1975b）58ページ]と設定していることになる。この設定もやはり妥当とは言えない<sup>14)</sup>。

次に、資本家が、拡大再生産のために行う剰余価値の支出先から追加可変資本( $m v$ )を削除するという置塩（1967）の説である<sup>15)</sup>。置塩は、削除の理由について次のように述べる。

マルクスが、「資本家が次期において生産拡大のために追加的に雇用する労働者の賃金部分にあたる消費財を、今期の消費財への需要として加えている」のは、「適当ではない…。…次期の生産拡大を資本家が企図する場合、そのために必要な追加的生産財を購入しておかねばならないことはいうまでもない。しかし、それと同時に、追加的労働力を購入しておかねばならないだろうか？…次期における生産水準は、次期における諸事情で決定され、それによって、次期の労働雇用量はきまる…。…次期に追加雇用された労働者の消費財に対する需要は、

次期の消費財に対する需要として現れる、と考えたほうがよい…」[置塩（1967）83-84ページ]。

そして、置塩は、生産財と消費財のそれぞれの需要総計を示す数式による拡大再生産論を、資本家が行う蓄積需要を、追加的消費財への需要を削除して「追加的生産財への需要」（ $I_1$ 、 $I_2$ ）のみとして展開した<sup>16)</sup>。

この説については、上述のように、「マルクスの蓄積理論からの決定的違背」であるという難点がある。また、大石は、上述の追加可変資本の削除理由に関して、「追加的生産手段が次期の生産のために購入されたとしても、それを用いて生産を行なう追加的労働力が購入されていないとすれば、その生産手段を用いての生産は始まらず…拡大再生産は行われない…。…問題は、追加的労働力が購入されていないかどうかにではなく、追加的労働力の購入を前提した上で、この労働力に対して支払われる賃金によって購入される消費手段が今期の需要となるのか次期の需要となるのか」[大石（1975b）106ページ]であると、置塩の課題設定の難点を指摘した。

マルクスの拡大再生産表式では、年間の商品資本が生産され、次いで、それが価値実現される取引が行われるが、次年度に拡大再生産が行われる場合には、上述の置塩の理解とは異なって、この価値実現の取引は、次年度の拡大再生産を実現しうる内容の取引でなければならない。したがって、この取引には、追加的生産手段の購入取引とともに、追加的労働力の購入取引も含まれるのである。その上で、解決すべき問題なのは、大石の指摘の通り、その追加労働力に支払われる賃金の支出＝消費手段への需要が今期の需要となるのか、次期の需要となるのか、そして、その需要を含め、各年度の消費財への総需要が総供給と均衡するのかどうか、ということなのである。

次に、山田（1968）が主張した、追加労働者の「賃金の二重取り」＝「二重消費」は拡大再生産論の理論的な前提だという説である<sup>17)</sup>。

すなわち、山田は、「拡大再生産表式における可変資本の蓄積に対応する追加労働者は…現実には生産に従事する本年度以前、つまり前年度に賃金を受け取り消費財を購入し、そして本年度にもまた消費財を購入すると…二重に消費財を購入すると前提される」と述べ、その論拠を、再生産論では、「今年度の生産に従事する労働者が今年度末まで生活…し得るためには、前年度末に一年分の消費財を



購入していると想定することが絶対に必要な条件…。…再生産表式において、前年度末に労働者が賃金を受け取って、この貨幣で労働者階級の生産した消費財を購入するというのが、今年度に労働者が現実に関しそして今年度末に賃金を受け取るための…前提条件」であることに求めた[山田(1968) 102-104ページ]。

そして、この「絶対に必要な条件」＝「前提条件」を「資本制第一年度の労働者」に適用すれば、この「労働者は、いまだ機能しない前年度末にすでに賃金を受けとり消費財を購入すると前提せざる得ない」のであり、このことは、「拡大再生産表式における可変資本の蓄積に対応する追加労働者」も「同様」だとした[山田(1968) 103-104ページ]。

この説に対して、大石は、「社会的総資本の再生産…そのたえざる流れにおいてみるならば、今年度末に生じていることは前年度末にも生じているという想定が成り立つ」のであって、「もし、前年度の生産において労働者が機能しないとすれば、その労働者は前年度末に賃金を受けとることも、したがって前年度に生産された消費手段を購入することもありえない…。…この場合には、労働者は前年度末に賃金も消費手段も受け取らないものと想定しなければならない」。したがって、「資本制第一年度の労働者」について、その「労働者が前年度末に消費手段を購入していなければならないとする想定も成り立たない」のであり、拡大再生産過程における追加労働者についても、同様に、そうした「非現実的な想定をしてはならない」と批判した[大石(1975b) 49・52・54ページ]。

また、土田も、山田が、前述の「絶対に必要な条件」を「資本制第一年度にあてはめ」ることを「氏のオーバー・ラン」と表現し、「経済学的範疇としての資本家は…給料の前借りには応じて二重払いには応じない。年度末までの生活に必要な消費手段は労働者自身がなんらかの方法で工面すると想定する方が現実的である。こう想定するならば、資本制誕生第一年度の労働者ならびに毎年の追加労働者は賃金を機能前に受け取ると想定する根拠は失われる」と批判した[土田(1987) 13ページ]。

以上のように、山田は、追加労働者の「賃金の二重取り」＝「二重消費」は拡大再生産論における理論的な想定だと主張して批判を受けたが、これに対して、追加労働者への  $150m(v)$  は、通常の「賃金」ではなく、したがって、「賃金の二重取り」が行われるのではない、という説が鶴田満彦と林栄夫によって主張

された。

鶴田 (1972) は、追加労働者への  $150m(v)$  は「労働力の創出費であって、通常の賃金とは異なる」[鶴田 (1972) 112 ページ] とした。すなわち、追加労働者は、「労働力の創出費」と「通常の賃金」の両方を受け取り、これらを支出するのであり、それによって消費手段はすべて購入される。

しかし、この説には、「労働力の創出費」に相当するものが、追加的労働力に対して支払われるという事態が一般に資本制生産が支配的なところで生じているであろうか。否である。資本制経済の諸現象の中に一般的に存在しないものを理論化することはできない」[大石 (1975a) 86 ページ] という難点があり、土田も同様な指摘を行った<sup>18)</sup>。

次に、林 (1974) は、「 $150\Delta v$  相当分は賃金の前貸し、労働者に対する貸付金としてみるべきであって、当期賃金とみるべきでない」[林 (1974) 29-30 ページ] と主張した。したがって、林の説では、追加労働者は、資金の前貸しを受けて、次期の生産に入ってそこで賃金を受け取り、この両者を支出することで、消費手段はすべて購入されることになるように思われるが、実はそうはならない。

というのは、土田が指摘したように、もし追加労働者にそうした貸付金が支給されるのだとすれば、「次期にはこの「貸付金」の回収が行われるはずで、次期に支払われる賃金総額のうちその前期の  $Mv$  に相当する額  $150$  がこれにあたる…。そうなれば、この期に生産された消費手段のうち  $150$  が実現不可能になる。そして、この期以降每期同じ事態が繰り返し発生し、過剰消費手段が累積していく…」[土田 (1987) 4-5 ページ] からである。

最後に、川上 (1976・1980) である。川上は、追加消費手段の実現の次年度への繰り延べ、及び、繰り延べられた分と同額の消費手段在庫の累積を当然の事態だとする見解を示した。

すなわち、前者の繰り延べについて、川上は、「社会的総資本の再生産の不断に流れてゆく過程を一年目できってみたときに、 $m(v)$  相当部分は、何びとも購入するまでにいたらずに売れ残っている消費財の正常在庫 (running stock)」であり、「この部分は翌期の拡大された可変資本価値部分の一部で、現実には労働者によって購入され、消費される」。したがって、「年々  $m(v)$  については、消費財の消費が一期ずつずれこむことになるが、これこそが現実の拡大再生産の

実態なのであり、理論的表現の再生産表式であっても、この現実を無視して構成されることはできない」と述べた [川上 (1980) 73-74・76 ページ]

そして、「 $m(v)$  が在庫として翌年に繰りこされると、それにみあう当年生産分の消費財が、その年にあらたにでてくる  $m(v)$  の在庫分とともに、翌期にくりこされるので、 $m(v)$  は年々累積される」 [川上 (1980) 77 ページ] とし、各年の消費手段生産額に対するその累積在庫額の比率を拡大再生産の100年度目まで計算した。

その結果、問題の比率は次第に上昇し、「百年度目ではほとんど65.3%に近づくものの、最終的に、この比率は、「65.3125%以上にはならない」とし、この計算結果を踏まえて、各年の消費手段生産額に対する  $m(v)$  の累積額の「比率が100%以内なら、拡大再生産はつづいていく」と結論づけた [川上 (1980) 81-82 ページ]。

この川上説に対しては、土田が、「氏のいわれる在庫には、実現が「一期ずつずれこむ」部分の発生と次年度以降ずっと実現されないいわば「異常在庫」とでもいうべき部分の在庫との二つが含まれており、後者をも「正常在庫」とみなすことには無理がある」 [土田 (1990) 519 ページ] と指摘し、「前述の比率が100%以内におさまるならば拡大再生産は順調に進行するということの理論的根拠は全然説明されず、ただ断定されるにとどまっている」 [土田 (1987) 2-3 ページ] と批判した

この土田の批判は説得的であり、加えて、 $m(v)$  の累積在庫額が各年の消費手段生産額の70%近くにまで継続的に増加するという事態が既に現実から遊離していることを指摘せざるを得ない。

### 3.2 「一括把握説」とその難点

以上見てきたように、高木、置塩、山田、鶴田、林、川上の解決策は、いずれも難点を抱えており、問題解決に成功したとはいえないものだった。

そして、これらの説が問題を解決できなかった理由として、土田は、次のように、これらの説に「年次的区別説」という前提的認識があることを指摘した。

すなわち、「マルクスの拡大再生産表式における可変資本の補填ならびに蓄積部分の転態の説明が、年次的区別説一表式上に現われる継続就業労働者Vと新規



追加労働者 $M_v$ を、前者は今年度の生産過程にすでに従事しその対価として賃金を受け取りこの賃金で今年度生産された消費手段を購入する労働者、後者は次年度の生産過程にこれから従事し賃金はその対価として支払われてこの賃金で今年度生産された消費手段を購入する労働者というふうに、両者を年次的に区別する説……に立脚ないしひきずられて解釈されてきた」[土田(1986) 2ページ]のであり、その結果として、「追加消費手段の実現が次年度に繰り延べられ過剰在庫が累積していくことを容認するか、それとも追加労働者が二重消費をするという非現実的な想定をとるか、という…どちらも受け入れがたい二者択一」[土田(1986) 23ページ]に陥る。

すなわち、「年次」とは、継続就業労働者( $V$ )と追加労働者( $m_v$ )が労働する年次のことであり、したがって、「年次的区別説」とは、労働者の労働する年次が異なる—継続就業労働者の年次に対して追加労働者は+1年となる(翌年次に労働する)—と捉える説であると理解できる。

したがって、土田は、問題解決の要点は、上述したような、「年次的区別説—表式上に示された消費手段を購入する継続就業労働者 $V$ と追加労働者 $M_v$ の就業年次を、前者は今年度、後者は次年度と区別する考え方」を転換することにあると捉える。すなわち、「今年度生産された消費手段を購入する継続就業労働者も、追加労働者と同じく次年度の生産過程で機能し、その機能の対価として賃金を受け取る労働者であると捉え、両者を年次的に区別せず一括して把握する」[土田(1990) 520-521ページ]ことである。これが、土田の「一括把握説」の核心で、その主張内容の要点を踏まえれば、「一括把握説」とは、「年次的区別説」に対立する「年次的同一説」である。

そして、既に指摘したように、「一括把握説」は、これまでのところ最も有力な説となっている。しかしながら、この「一括把握説」は本質的な難点を持っており、問題を解決するものではない。以下、本節では、この難点を明らかにする。

まず、土田が、「今年度生産された消費手段を購入する継続就業労働者も、追加労働者と同じく次年度の生産過程で機能し、その機能の対価として賃金を受け取る労働者であると捉え、両者を年次的に区別せず一括して把握する」根拠である。そのような把握が正当である根拠はどこに求められるのか？ そして、その把握がどのように問題を解決するのか？ 土田が依拠するのが商品資本の循環範

式である。

すなわち、土田は、再生産論の考察で基礎に置かれる次の商品資本の循環範式について以下のように述べる。

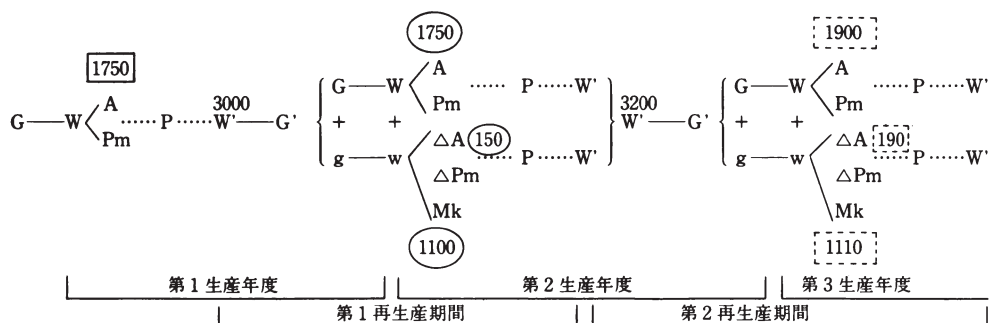
〔図 2〕

$$W' \left\{ \begin{array}{l} W \text{---} \\ + \text{---} G' \\ w \text{---} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} G \text{---} W \\ + \\ g \text{---} w \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} A \\ P_m \\ \end{array} \right\} \dots P \dots W'$$

「社会的総資本の運動を表示する  $W' \dots W'$  の第2段階で登場する購買  $\overset{G}{A} \overset{A}{\times} \overset{G}{G} \text{---} w$  は、明らかに次年度の生産（「P」がその生産過程である—引用者）のために雇用される労働者に対して支払われる賃金によって可能となるものであり、この購買の対象となる生産物は、 $W' \dots W'$  の始点にある  $W'$  すなわち前年度生産された消費手段である」〔土田（1987）25ページ。傍点は引用者〕

そして、 $W' \dots W'$  に、消費手段の需給に関する数値を入れた次の図によって以下のように述べる。

〔図 3〕



図の「第一年度に生産された消費手段3000は丸枠で囲まれた数値で表わされた需要によって実現され、第二年度に生産された消費手段3200は点線角枠で囲まれた数値で表わされた需要によって実現される」〔土田（1987）26ページ〕。このような「消費手段に関する需給の…対応関係」に明らかのように、生産された消費手段はすべて価値実現されるのであり、それゆえ、「困難」など最初から発生しない」〔土田（1996）28ページ〕。

この「一括把握説」は、再生産論が考察の基礎に置く商品資本の循環範式に基づいて、継続就業労働と追加労働者のいずれもが、資本家による労働力の購入（[図3]では、 $G-A$ と $g-\Delta A$ ）に引き続いて、次年度（[図3]では第2生産年度）の生産過程に入っていくことから、「明らかに次年度の生産のために雇用される」として両者の同一性を主張する。そして、この継続就業労働者と追加労働者は、資本家が労働力購入のために支払った賃金をいずれも前年度（図の第1生産年度）に生産された消費手段に支出し、これによって消費手段がすべて価値実現されることを確認する。こうして、次年度の生産のために雇用された継続就業労働者と追加労働者が、賃金を前年度に生産された消費手段に支出してこれをすべて価値実現するという関係が主張される。

しかし、第一に、継続就業労働者と追加労働者を同一だとする主張は決して説得的ではない。

[図3]において、継続就業労働者も第2生産年度での生産のために雇用されることはそのような前提で作成されている図なのだから当然であり、この点は追加労働者と同じである。しかし、だからといって、両者について、同じように、「 $W' \cdots W'$ 」の第2段階で登場する購買…は、明らかに次年度の生産のために雇用される労働者に対して支払われる賃金によって可能となる」と捉えることはできない。

追加労働者は、「 $W' \cdots W'$ 」の第2段階で登場する購買」に引き続く第2生産年度の生産過程「P」で労働力を支出するべく雇用されたのだから、この「第2段階で登場する購買」で追加労働者に賃金が支払われる「賃金の前払い」の場合はもちろん、「賃金の後払い」という資本主義経済での通常の支払方法（図では生産過程「P」の後の支払い）－「資本家が労働力を買うのは、それが生産過程にはいる前であるが、労働力に支払うのは、約束の期限がきてからのことであり、労働力がすでに使用価値の生産に支出されたあとのことである」[Marx (1885 a) S.398、邦訳490-491ページ]－で、したがって、この段階では賃金が支払われない場合でも、そこには、前提として第2生産年度での労働のための資本家と追加労働者との雇用契約（労働力の売買契約）が成立している。

しかし、継続就業労働者の場合は、この第2段階で賃金が支払われるのは、「賃金の後払い」という上述の支払方法をふまえれば、「第1生産年度」での労働の

ための雇用契約に基づいた支払いとすべきである。他方、第2生産年度のための雇用契約は、この支払いとは別に成立するものとして捉えられる必要がある。そのことは、たとえ、継続就業労働者が次年度の雇用契約を結ばない—したがって、第2生産年度の生産過程「P」で労働しない—場合でも、上述の「W'…W'の第2段階」において賃金は支払われるであろうことを考えれば容易に理解できる。

仮に、継続就業労働者への賃金支払いが「前払い」であった—すなわち、第1生産年度の生産過程「P」の以前に支払われている—とすれば、その場合、この第2段階では当然賃金は支払われず、単に、継続就業労働者が支出だけすることになる。そして、この支出が、継続就業労働者が第2生産年度のために雇用されることを意味しないことは言うまでもない。

なお、上の図の第2段階の継続就業労働者への賃金が「前払い」で支払われた場合は、当然、継続就業労働者は、第2生産年度のための雇用契約を既に結んでいることになる。ただし、その場合は、この継続就業労働者に対しての「追加」労働者とは、第3生産年度の生産過程「P」で労働力を支出するべく新たに雇用される労働力でなければならない。したがって、この場合も、W'…W'の第2段階で登場する継続就業労働者と追加労働者を同一性で捉えることはできない。

第二に、「今年度生産された消費手段を購入する継続就業労働者も、追加労働者と同じく次年度の生産過程で機能し、その機能の対価として賃金を受け取る労働者であると捉え」ることには、労働価値論に基づいた蓄積＝再生産過程の理解として深刻な難点があるということである。

それは、継続就業労働者が、「今年度生産された消費手段を購入する」のであれば、この継続就業労働者は今年度の生産過程で機能し、その「対価として賃金を受け取る」とすべきであり、そうでなく、「次年度の生産過程で機能し、その機能の対価として賃金を受け取る」のであれば、その賃金は、継続就業労働者が機能（＝労働）を果たした結果として生産された次年度の労働生産物としての消費手段の購入のために支出されると捉えるべきだからである。

すなわち、労働価値論に基づくことで蓄積＝再生産過程について明らかになる本質的關係の一つは、マルクスが『資本論』第1部第7篇の「資本の蓄積過程」（＝蓄積論）で述べたように、労働者は、「自身への支払の財源である可変資本を

も、それが労賃の形で彼の手に戻流してくる前に生産している」のであり、「労働者自身によって絶えず再生産される生産物の一部分、それが労賃の形で絶えず労働者の手に戻流する」ということであって、さらに、「個別資本家や個別労働者に代わって資本家階級と労働者階級とが考察される」ことでわかるのは、「資本家階級は労働者階級に、後者によって生産されて前者によって取得される生産物の一部分を指示する証文を、絶えず貨幣形態で与える。この証文を労働者は同様に絶えず資本家階級に返し、これによって、彼自身の生産物のうちの彼自身のものになる部分を資本家階級から引き取る」という関係である [Marx (1867) S.592-593、邦訳 738-739 ページ]。

ここでの「彼自身の生産物のうちの彼自身のものになる部分」とは、年間生産物中の必要労働＝可変資本価値（V）の部分であり、マルクスが述べるのは個別資本家と個別労働者の関係では見えないが、資本家階級と労働者階級という視座で見ると、労働者は、自身に支払われた彼の（必要）労働の貨幣形態である賃金を支出して、自身が行なった必要労働を表わす労働生産物を「買いもどす」<sup>19)</sup> のだという本質的な関係把握に他ならない。

もちろん、必要労働部分の生産物を「買い戻す」という関係把握は、社会的生産の二部門分割を前提とした『資本論』第2部の再生産論の考察では、直接にはⅡ部門の労働者について言うものである。Ⅰ部門の労働者が買うのは、直接には、自身が生産した年間生産物（生産手段）の必要労働部分ではなく、それと同価値の消費手段である。しかし、 $I(V+M) = II C$ の単純再生産条件に明らかのように、Ⅱ部門の資本家は、この消費手段を売って得た貨幣で、Ⅰ部門の労働者が生産した年間生産物（生産手段）の必要労働部分を購入する。したがって、Ⅰ部門の労働者は、自身が生産した年間生産物（生産手段）の必要労働部分を「買い戻す」のではないが、その部分をⅡ部門に提供して、その代わりに、同価値の消費手段を手に入れる。労働者階級全体としてみれば、自分達が生産した生産物中の自分達自身の生存に必要な必要労働部分を「買い戻す」という関係把握は、Ⅰ部門の労働者についても言う。

したがって、継続就業労働者が「次年度の生産過程で機能し、その機能の対価として賃金を受け取り」ながら、なおかつ、その賃金支出によって、「今年度生産された消費手段を購入する」と捉える「一括把握説」は、蓄積＝再生産過程に



ついて、上述したような、労働価値論に基づくことで明らかになる本質的な関係把握を無視して、論争が問題とした難点を「解決」し得るようにその流通形式を理解したものであると言わざるを得ない。

ところで、既に述べたが、「一括把握説」は、土田以外にも複数の論者が主張している。「一括把握説」を早い時期に述べた高須賀(1968)の説は、「賃金後払い」を前提する「一括把握説」であり、また、土田の説を支持する前畑(1992)も、マルクスは『資本論』の拡大再生産論で「労賃後払いの原則は維持しながら…問題を解決した」[前畑(1992) 31 ページ]と述べる。これに対し、「賃金前払い」を前提とする「一括把握説」としての主張を展開しているのが大石である。

上で土田の「一括把握説」における継続就業労働者の捉え方について指摘した難点は、これらの「一括把握説」にも共通する。そこで、以下では、繰り返しを避けて、高須賀、前畑、大石の説の特徴的な論点について述べる。

「賃金後払い」を前提する高須賀は、「第2部門の生産物の次期実現の原則」と表現していることに示されるように、消費手段が1年間在庫となる「一括把握説」である。この点について、大石は、「労働者用消費手段」が「過剰在庫として1年間それを生産する資本家の手もとに全面的に残る…。しかも、拡大再生産が行われるにつれて、追加労働力に対応する消費手段の価値だけ年々ふえ続けてゆかざるをえない。これはきわめて異常な事態」だと批判した[大石(1988)9ページ]。

ただし、高須賀は、「商品取扱資本」を導入し、初年度には消費手段はこれら「商品取扱資本」に売られるという「メカニズム」を考えた。これは、マルクスが、消費手段を価値実現する貨幣は資本家の手もとにあると前提していることを理解せず、消費手段の実現のための独自の契機が必要だと考えたからである[高須賀(1968) 72-80 ページ]。しかし、大石が指摘したように、本質的に不要な要素である[大石(1975 b) 100 ページ]。

前畑(1992)は、マルクスは、単純再生産論では、「労賃後払いの原則を、今期の労賃が今期の生産物の購買に支出される、という想定として前提」して分析したが、「拡大再生産の出発表式では、「労賃後払い」を維持しながら、しかも、商品在庫の形成という契機を導入することによって、今期の労賃が前期の生産物の購買に支出される、という想定を行うことによって」問題を解決したと述べる[前畑(1992)50ページ]。理論的な前提の変更がそこにあったという主張である。

そして、変更された前提の下でのマルクスの「解決」を、前畑は次のように説明する。まず、前畑は、「今期の労賃が前期の生産物の購買に支出される」ことを追加労働者について確認する。これは、河上の問題提起以来、2.1の⑥のマルクスの叙述について示されてきた理解である。その上で、前畑は、「追加労働者について言えることは、彼らとともにこの年度に生産過程に入る継続労働者についても言える」とし、「継続労働者についても、第2生産年度が始まってからこの年度の労働に対する賃金の支払いを受け、その貨幣で、生産期間のあいだ商品在庫となっている部門Ⅱの生産物を購入する」と述べて、「一括把握説」として立場を示す〔前畑（1992）39ページ〕。

土田は、商品資本の循環範式を根拠に、継続就業労働者は、「明らかに次年度の生産のために雇用される労働者」であるとして、追加労働者との同一性を主張した。前畑は、「追加労働者について言えることは…継続労働者についても言える」という一文で両者の同一性を主張するが、何故、そう言えるのか、決して説得的ではない。

次に、大石の「賃金前払い」を前提とする「一括把握説」である。

大石は、「再生産表式論では商品資本の循環を基準とし、同一年度の可変資本価値を担う生産物は同一年度に実現され、労働力に転化されねばならない」と述べて「一括把握説」の立場―大石の表現では「年度同一説」〔大石（1988）5ページ〕を明らかにし、そして、「賃金に関しては、「賃金の前払い」が前提されねばならない…。その場合には、マルクスの再生産表論が整合的に理解されうるばかりでなく、長いあいだ問題として残されてきたいわゆる「賃金の二重取り」問題も生ぜず…表式上現われた「困難」は解決される」〔大石（1988）3ページ〕と述べる。

すなわち、この「賃金前払い」の前提のもとでは、次年度に生産過程…にはいる全労働力…は、今年度の流通過程中に賃金の支払いを受け、今年度の生産物  $W1'$  の一部として存在する労働者用消費手段を購入する。だから、今年度の商品流通の完了時には、 $W1'$  のすべての諸要素の転態が完了し、労働者は次年度のための消費手段を所持し、資本家は拡大された規模での生産を開始するための生産手段と労働力をすべて手に入れていることになる。また、労働者用消費手段の在庫が向こう1年にわたって存在するという異常事態も解消し、かくして再生産は円滑に進行する」〔大石（1988）12ページ〕。要するに、「賃金前払い」の前

提によって、今年度の生産物＝商品資本の年度内の全価値実現は実現するが、「後払い」説とは異なって、「労働者用消費手段の1年間の在庫」は生じないため、「再生産は円滑に進行する」ということである。

さらに、大石は(1988)は、以上の解決策の提示に引き続いて、単純再生産論を含めた再生産(表式)論そのものについて、「賃金の支払いについては前払い以外の前提はとりえないし、また、この前提が必然的でもある」[大石(1988)20ページ]ことを『資本論』第1部第2篇第4章「貨幣の資本への転化」の第3節「労働力の売買」での周知のマルクスの叙述を論拠に主張する。

すなわち、「労働力は、あとからはじめて代価を支払われるとはいえず、すでに売られているのである。だが、関係を純粋に理解するためには、しばらくは、労働力の所持者はそれを売ればすぐに約束の価格を受け取るものと前提するのが有用である」[Marx(1867)S.188、邦訳228ページ]という叙述に基づいて、「現実の資本主義社会では労働力の価格は賃金として労働をしたあとで支払われるのだが、「関係を純粋に理解するため」には、労働者は労働力の価格を契約と同時に受けとる、すなわち賃金は前払いされる、という前提をおくのが有用だということなのである」[大石(1988)19ページ]と述べる。

しかし、上のマルクスの叙述から大石が引き出している、「賃金は前払いされる、という前提をおくのが有用だ」という知見は、明らかに、「前払い以外の前提はとりえない」ということではない。「有用だ」ということは、「前払いでも、後払いでも本質的な把握はなしうる」が、引用された第4章では、「前払い」が「関係の純粋な理解」＝不純な要素を考察対象から捨象して理解することに適しているということであろう。結論的に言って、「前払い以外の前提はとりえない」根拠は、その前提に立たなければ、追加可変資本の貨幣還流問題という論争課題を解明し得ないということに求められているように思われる。

以上のような、「賃金後払い」の「一括把握説」、そして、「賃金前払い」の「一括把握説」に対し、土田の「一括把握説」は、「消費手段に関する需給の…対応関係は、賃金が前払いであろうと後払いであろうと変わることはない」[土田(1987)27ページ]とするもので、大石が問題視する、消費手段の実現の「1年度繰り延べ」は、「ことさら困難視しなくてもよい性質のもの…。再生産期間(上の図の「W'…W'」－引用者)を設定し、出発点の前年の総生産物が今年の間に



再生産的補填の運動をいかように遂行するか、そして期末にいかような価値的素材の構成の今年の総生産物を成立させるか、という視点で柔軟に考えればよい」[土田(1996) 25ページ]と述べる。ただし、どのように「柔軟に」考えるべきか、土田は具体的な見解を示していない。

さて、本節で、「一括把握説」の難点を指摘する中で述べた蓄積＝再生産過程の本質的關係とは、単純再生産過程についてのものであり、そこでの就業労働者の賃金と、彼・彼女の労働の成果の一部としての必要労働部分の生産物との関係である。論争で問題になっているのは拡大再生産過程であり、そこでの追加労働者の賃金と彼・彼女の労働の成果としての必要労働部分との関係である。この関係を、労働価値論に基づいてどのように捉えるのか、は、次節で述べる本稿の「新しい解決策」の核心部分となる。

## 4 新しい解決

### 4.1 消費手段需給に関する新しい見方

前述したように、労働価値論に基づく蓄積＝再生産過程の考察から明らかになるのは、単純再生産においては、労働者は、「自身への支払の財源である可変資本をも、それが労賃の形で彼の手へ還流してくる前に生産している」のであって、労働者は、自身に支払われた彼・彼女の（必要）労働の貨幣形態である賃金を支出して、自身が行なった必要労働を表わす労働生産物を「買いもどす」という本質的關係である。

それでは、拡大再生産過程において新たに追加労働者が雇用され、彼ら・彼女らに賃金が支払われる場合、その「自身への支払の財源」は何か？そして、支払われた賃金によって何を「買いもどす」のか？

まず、前者の「財源」とは、明らかに、以前からの労働者の剰余労働＝剰余価値である。この、以前からの労働者の剰余労働＝不払労働が、資本家によって追加可変資本として貨幣形態で支出され、追加労働者に「労賃の形で…還流してくる」。すなわち、追加労働者が受けとる賃金は、以前からの労働者が生産した剰余労働＝不払労働の貨幣形態である。それゆえ、「資本家階級と労働者階級とのあいだの取引として見れば、以前から働いていた労働者の不払労働で追加労働者が使用される」[Marx (1867) S.608、邦訳759ページ。傍点は引用者]のである。

したがって、追加労働者は、その労働に対して、以前からの労働者の剰余労働＝不払労働をもって支払われる。そして、その支払われた賃金で、以前からの労働者が生産した剰余生産物としての消費手段を、「階級的な視点」から言えば「買いもどす」ことになる。

したがって、土田の説をはじめ、いずれの「一括把握説」もそうであったように、継続就業労働者と同様に、追加労働者についても、その賃金の支出は、以前からの労働者の労働生産物、すなわち、商品資本の循環範式の冒頭の「W'」に対してなされると捉えることが妥当だということになる。すなわち、年間生産物の一部の剰余労働＝剰余価値が追加可変資本化されて、その貨幣形態である賃金が支払われ、この賃金によって、剰余労働＝剰余生産物としての消費手段を、「階級的な視点」からすれば「買いもどす」関係として捉えるということである。

その上で、問題になるのは、この追加労働者への賃金支払いの時期である。一般に労働者への賃金支払いが一定期間の労働がなされた後の「後払い」であり、また、再生産論では年1回の資本の回転が前提されているのだから、継続就業労働者に賃金が支払われるのは、土田の図の第1生産年度末であり、追加労働者に賃金が支払われるのは、次年度＝同図の第2生産年度の年間生産物＝商品資本が生産された後、すなわち次年度末になる。したがって、追加労働者が賃金を支出するのも次年度末となり、その時に、前年度に生産された消費手段をⅡ部門の資本家が「商品在庫」で追加労働者に「引き渡す」ことになる。

そして、このように考える場合に拡大再生産論の「難点」として論争で議論されてきたのは、次年度末（[図3]の第2生産年度末）になって追加労働者が賃金を、前年度の消費手段に支出するとすれば、次年度（第2生産年度）に生産された消費手段のうちの、その賃金と同額の部分が売れなくなる＝「消費手段の非実現」という問題である。

しかし、マルクスが蓄積論で明らかにした関係把握をベースに拡大再生産過程を捉えるならば、実は、この問題は存在しない問題であることがわかる。

まず、考えたいのは、上で見たような「消費手段の非実現」という事態が生じるのは、拡大再生産の二年目（第2生産年度）に労働する追加労働者の場合、追加労働者に支払われる賃金としての可変資本は、追加労働者が生産したのではなく、一年目の労働者が生産した剰余労働＝剰余価値が追加可変資本化されたものだから

らである。そして、その結果として、追加労働者は、支払われた賃金で、一年目の労働者が生産した剰余生産物である消費手段を「買い戻す」。当然、追加労働者が支出した貨幣は1年目の商品を価値実現する<sup>20)</sup>。この関係は、拡大再生産過程の2年目を、前年度との関連で考察した際に必然的に捉えられる関係であって、労働価値論に基づく再生産論によってこそ開示される本質的關係である。

したがって、二年目末（第2生産年度末）に、追加労働者に支払われる賃金は、確かに、二年目の年間生産物中の可変資本価値のうちの150 V、すなわち、自分の労働力と等価の部分と同額であり、この部分が、追加労働者が生産した「自身への支払財源の可変資本」として貨幣で彼・彼女に還流するように見えるが、それはこの二年目だけを取り出して見ることから生ずる仮象である。この年間生産物の一部は、二年目末に資本家が追加労働者に賃金として支出した貨幣によっては決して買われないのであり、追加労働者には、決して還流しない。すなわち、この部分は、拡大再生産過程の二年目の過程として、前年度との関連で捉えた本質的關係としては、追加労働者が決して取得することのない、彼・彼女が、資本家に無償で提供した剰余労働であり、剰余生産物＝剰余価値（M）部分である。

したがって、前述の⑨の表式に示される二年目の年間生産物＝商品資本の価値構成は、生産資本（不変資本＋可変資本）に対する剰余価値の構成を示すものとしては正しい。しかし、年間生産物の価値実現と対応させた価値構成とはズレているのであって、後者の「価値実現」と対応させた構成を示す表式を、⑨の表式に並べて示せば次の「表式6」になる。

〔表式6〕二年目の商品資本を示す表式と価値実現のための表式

	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物価値
I 部門	4400 C	+ 1100 V	+ 1100 M	= 6600
〔価値実現〕	4400 C	+ 1000 V	+ 1200 M	= 6600
II 部門	1600 C	+ 800 V	+ 800 M	= 3200
〔価値実現〕	1600 C	+ 750 V	+ 850 M	= 3200

すなわち、I 部門の追加労働者の「100 V」は、「100 M」として元からの剰余価値（M）と統合される。また、II 部門の追加労働者の「50 V」は、「50 M」

として剰余価値 (M) と統合される。そして、この増加したM部分の価値実現は、剰余生産物＝剰余価値 (M) 一般と同様に、「いくらかの貨幣準備は…どんな事情のもとでも生産資本と並んで資本家の手もとにある」という前提の下で、「最初まず資本家階級によって流通に投ぜられる」[Marx(1885) S.350、邦訳428ページ] 貨幣による資本家間の取引によって価値実現される。

すなわち、ここでは、I 部門の資本家は、可変資本1100 Vとして貨幣1100 Gを労働者に支出する。しかし、そのうちの追加労働者が得た100 Gは、前年度の消費手段実現のために支出されて、今年度の年間生産物の価値実現のためには支出されない。上述のように、元々、それは、前年度の労働者が生産した剰余労働＝剰余価値が可変資本化されたものであり、前年度の年間生産物の価値実現のために支出されて、前年度の社会的総資本の再生産を媒介する貨幣だからである。そして、全く、同様のことがII部門の可変資本800 Vとして支出される800 Gのうちの50 Gについても言える。

したがって、その結果として、未実現となる、年間生産物のうちの、I 部門の「100 V」部分とII部門の「50 V」部分の価値実現は、他の剰余価値 (M) と一緒に、今期の年間生産物の価値実現のために資本家が流通に投じる貨幣によって行なわれることになる。そして、そのようにして投ぜられる貨幣によって問題の部分が価値実現され、社会的総資本としての拡大再生産が行われるかどうかは、まさに、今年度（第2生産年度）の商品資本＝年間生産物の価値実現において拡大再生産の部門間均衡条件が満たされるかどうかの問題となる。

そこで、次にこの問題を考えたい。まず、I 部門の年間生産物の剰余生産物＝剰余価値部分は「100 M」が増加した結果、1200 Mとなる。資本家は、このうちの計600 m kを消費支出に向ける（蓄積率は50%）ものとし、残りの600を蓄積に向ける（支出構成は480 m c + 120 m vとなる）とする。

他方、II部門の剰余価値は850 Mに増加し、I 部門の蓄積との対応関係から、II部門は、この剰余価値から、消費支出に670 m kを、蓄積には180 M（支出構成は120 m c + 60 m v）を向けることになる（蓄積率は21.2%）。

以上の蓄積率の場合、I 部門とII部門には、I（1000 V + 600 m k + 120 m v）＝II（1600 C + 120 m c）という拡大再生産の部門間均衡条件が成立する。

なお、上の剰余価値の支出構成にある、各部門のm vの合計180 m v（＝120

$m v + 60 m v$ ) が、三年目のために新たに追加可変資本化された剰余価値であり、それは、二年目に追加労働者を含む全労働者の剰余労働が不払労働として資本家によって取得されたものである。

以上の支出構成を示したのが次の〔表式 7〕で、そこで ( ) 内に示したのは追加労働者で、括弧に入れて付記したのは、追加労働者が支出した貨幣は、今期の年間生産物の価値実現には関わらないが、その貨幣を前年度の消費手段に支出した後では、三年目（第 3 生産年度）の生産資本に可変資本として復帰するからである。

〔表式 7〕 拡大再生産二年目における拡大再生産向けの支出構成

	不変資本	可変資本	剰余価値	
I 部門	4400 C	+ 1000 V	+ 600 m k	+ 480 m c + 120 m v = 6600
			(100 V)	
II 部門	1600 C	+ 750 V	+ 670 m k	+ 120 m c + 60 m v = 3200
			(50 V)	
	<hr/>			
	6000 c	+ 1750 V	+ 1270 m k	+ 600 m c + 180 m v = 9800
			(150 V)	

そして、このような支出の結果としての「拡大再生産のために変更された表式」は次のようになる。

〔表式 8〕 拡大再生産の二年目における拡大再生産のために変更された表式

	不変資本	可変資本	資本家の消費支出	
I 部門	4880 C	+ 1120 V	+ 600 m k	= 6600
			(100 V)	
II 部門	1720 C	+ 810 V	+ 670 m k	= 3200
			(50 V)	
	<hr/>			
	6600 C	+ 1930 V	+ 1270 m k	= 9800
			(150 V)	

そして、さらに、上の表式から進んで、生産資本によって実際に拡大再生産が行われることになるが、ここでは、前述のように、二年目の年間生産物の価値実現のための取引からは脱落するため I (100 V)、II (50 V) としていた各部門の追加労働者が可変資本に加わる。その結果、次期の三年目末 (第3生産年度末) には、次のような価値構成の年間生産物が生産される。年間生産物額は 10760 となる。

[表式 9] 拡大再生産三年目末の年間生産物

	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物価値
I 部門	4880 C	+ 1220 V	+ 1220 M	= 7320
II 部門	1720 C	+ 860 V	+ 860 M	= 3440
	6600 C	+ 2080 V	+ 2080 M	= 10760

なお、この年間生産物＝商品資本の価値実現については、I 部門の可変資本部分 1220 V のうちの 120 V、及び、II 部門の 860 V のうちの 60 V について、それぞれ 2 年目の I 部門の 100 V、II 部門の 50 V と全く同様のことが言える。すなわち、三年目末に労働者に支払われる賃金のうち、2 年目に加わった I 部門の追加労働者に支払われる 120 G、そして、II 部門の追加労働者に支払われる 60 G によっては価値実現されないということである。2 年目に加わった追加労働者に支払われるこれらの貨幣は、前年度 (2 年目) の消費手段に支出されるからである。したがって、やはり、この I 部門の 120 V と II 部門の 60 V は本質的には、2 年目に加わった追加労働者が資本家に無償で提供する剰余価値 (M) である。

他方で、この三年目末 (第3生産年度末) になって、一年目に加わった追加労働者が、「自身への支払の財源である可変資本」を、「それが労賃の形で彼の手に戻流してくる前に生産し」、そして、支払われた彼の (必要) 労働の貨幣形態である賃金を年間生産物に支出して「買いもどす」という関係が生じる。

## 4.2 拡大再生産の本質と表式分析の捉え方

さて、前節で見たように、追加労働者が、二年目末に支払われた賃金を一年目の消費手段に支出することで、二年目に生産された消費手段がその分、価値実現



されなくなるという事態は、追加労働者は、初年度の労働者の不払労働の貨幣形態としての賃金で、初年度の労働者が生産した剰余生産物を「買いもどす」のであって、追加労働者が二年目の年間生産物中に自分の労働力と等価の部分として生産した部分は、彼・彼女が資本家に無償で提供する剰余労働＝剰余価値（M）部分でしかないということを示す拡大再生産に本質的な関係である。そして、この剰余価値部分が表わされる剰余生産物は、一般の剰余生産物と同様に、部門間均衡条件を満たす形で価値実現され得る。

ところで、このような拡大再生産の本質的な関係を最も端的に示すのが、実は、この追加労働者には、まだ労働していない一年目末に賃金が支払われ、追加労働者はこの賃金を一年目の年間生産物としての消費手段に支出するという捉え方である。

何故なら、この捉え方の労働価値論的な意味は、追加労働者には、資本家には何の費用もかかっていない初年度の労働者の剰余労働＝不払労働が、追加労働者が生存するための必要労働（＝消費手段）として支払われ（＝前払い）、その後、彼・彼女が資本家のために働くという労働力の売買関係だからである。既に生存のための必要労働（＝消費手段）が支払われているのだから、彼・彼女が最初の年に行う労働が全て剰余労働＝剰余価値になることは必然である。

すなわち、この捉え方には、労働価値論の立場から見れば、上で、この追加労働者への賃金支払いの時期を二年目末として分析的に確認した本質的な内容が直接的に示されているのである。したがって、この捉え方に基づいて二年目末の商品資本＝年間生産物の価値実現を考察するならば、やはり、先に行ったように、各部門の年間生産物のうちの可変資本価値の50Vを50Mに変えなければならない。すなわち、既に考察した内容と同じことになる。そして、価値実現を終えて形成される三年目に向けた生産資本には、やはり、一年目の追加労働者が一年目に支払われた不払労働としての消費手段を消費して二年目の生命を維持し終えて一可変資本部分に加わる。すなわち、既に考察した生産資本と同じ構成となる。

したがって、追加労働者への賃金支払いの時期が一年目末であろうが、二年目末であろうが、本質的な関係は全く変わらないのである。

そして、さらに確認したいことは、[表式7]の二年目末の商品資本＝年間生産物について、上の一年目と同じ捉え方－50Vはそのまま、二年目に新たに

加わる追加労働者には、二年目末に賃金が支払われ、追加労働者はこれを二年目の消費手段に支出する一で、蓄積率を〔表式7〕と同じとして拡大再生産が行われるとすれば、次のような支出構成の表式となることである。

〔表式10〕追加労働者への賃金支払を年度内とした場合の〔表式7〕

	不変資本	可変資本	剰 余 価 値	
I 部門	4400 C + 1100 V +	500 m k + 480 m c + 120 m v =	6600	
II 部門	1600 C + 800 V +	620 m k + 120 m c + 60 m v =	3200	
	6000 C + 1900 V +	1120 m k + 600 m c + 180 m v =	9800	

この表式は、〔表式7〕の剰余価値の支出構成に対して、可変資本の額（V）が150だけ大きく、資本家の消費支出（m k）が150だけ小さい。しかし、拡大再生産の部門間均衡条件は、I（1100 V + 500 m k + 120 m v）= II（1600 C + 120 m c）として成立し、他方で、拡大再生産のための投資（全部門では600 m c + 180 m v）の額は同一である。したがって、支出の結果、形成される生産資本の額・価値構成も同一であり、当然、3年目にも同じ額と構成の商品資本＝年間生産物が生産される。

なお、当然のこととして、この考察の場合には、商品資本の価値構成と年間生産物の価値実現とのズレの問題は無視されるが、二年目から三年目への拡大再生産に向けた商品資本（価値額と構成）の形成・増加の過程は正しく追跡できる。すなわち、上述したような拡大再生産の本質的關係が確認されていれば、数年間にわたる拡大再生産＝蓄積過程における商品資本の変化を追跡するには、どの年度についても、追加労働者にはその年度末に賃金が支払われ、追加労働者はその年度の消費手段にこれを支出するという捉え方で十分なのである。

したがって、確かに、労働者への賃金支払いは一般的に一定期間後の「後払い」であるが、追加労働者は最初の年の労働を全て剰余労働＝不払労働として行うという本質的關係を確認しておけば、追加労働者には、まだ労働していない一年目末に賃金が支払われ、さらに、その賃金を一年目の年間生産物としての消費手段に支出するという捉え方で、数年間にわたる拡大再生産表式を作成し、考察することには十分な合理性があるのである。



以上の理解からは、論争において高木が指摘し、その後ほとんど検討されることのなかった一論点にも説明を与えることができる。その論点とは、何故、マルクスは、拡大再生産の第一年度と第二年度以降で説明の仕方を変えたのかという問題である。

すなわち、マルクスは、第一年度については、2.1で確認したように、⑥で、追加労働者向けの消費手段については、「現実に再生産が拡大された規模で始まれば」と述べて、次年度に追加可変資本が賃金として労働者に支出され、これによって消費手段が購入されて消費される、としている。そして、ここでⅡ部門の資本家は「商品在庫」で消費手段を追加労働者に引き渡すと述べている。

ところが、第2年度の説明では、このような二か年にわたる追加可変資本の還流とそれによる消費手段の実現という関係把握は見られず、2.1の⑩～⑬では、明らかに、同一年度内（年度末）に追加可変資本が支出される関係として考察している。この違い＝変更は何故か、ということである。

この問題について、本稿の理解からは次のように説明できる。それは、いずれの把握＝説明方式にも合理性があり、マルクスはその合理性を意識して両方の説明をしているということである。

すなわち、拡大再生産過程のより正確な説明は、第一年度の説明であり、正確性を重視するならば、第二年度以降も同じ説明方式をとるべきである。しかし、二か年にわたる追加可変資本の貨幣還流と消費手段の価値実現という事態は複雑であり、その複雑な事態を表式に表現して数年間にわたる拡大再生産過程を追究する作業も非常に複雑になる。

他方で、上述したとおり、第二年度のように、同一年度内（年度末）に追加可変資本が賃金として追加労働者に支出され、この賃金が消費手段に支出されるものとしても、拡大再生産の中での商品資本（価値額と構成）の形成・増加の過程は正しく追跡できる。

したがって、数年間にわたる拡大再生産＝蓄積過程における商品資本の変化を追跡するという目的にとっては、第二年度以降の説明のような把握に基づいて表式を作成・展開していくことで十分であり、これが第2年度以降のマルクスが試みた作業であると考えられるということである。

なお、2.1で述べたように、マルクスの叙述の⑬では、第二年度に形成される、

翌年度の拡大再生産に向けた資本価値を示す表式について、「こうして、すべての現実の移転と潜勢的な移転とがすんだあとでは…次のようになる」（傍点は引用者）と述べていた。この「潜勢的な移転」とは、可変資本は、「現実には再生産が拡大された規模で始ま」って労働者に支出されるまでは資本家が貨幣で保持することを意味していると考えられるから、第一年度についてマルクスが述べたような拡大再生産過程のより正確な把握は第二年度の説明でも念頭にあったと思われる。その上で、数年間にわたる拡大再生産＝蓄積過程の考察という目的のために、マルクスは、同一年度内（年度末）に追加可変資本が賃金として追加労働者に支出されるものとして考察を進めたと考えられるのである。

## 5 おわりに

『資本論』第2部第3篇第21章の拡大再生産論は、マルクスが最晩年に執筆した未完成の草稿であるが、一国が資本家と労働者の二大階級から形成されるなど一定の仮定の下で、社会的総資本の拡大再生産＝経済成長が行われる基礎的条件の考察など、今日のマクロ経済学の問題領域とも重なる問題を扱った極めて重要な論稿であり、マクロ経済学の諸論点との同一性と差異という観点からも少なくない展開可能性を持っていると考えられる<sup>21)</sup>。

しかしながら、未完成の草稿ということもあり、その理解をめぐっては様々な論争点があり、その一つが、本稿が採り上げた追加可変資本の貨幣還流に関する問題である。

その問題は、1922年の河上肇の指摘に始まり、1950年代に、拡大再生産論には、追加可変資本部分（ $mv$ ）に照応する消費手段の「非実現」を認めるか、さもなければ、追加労働者の「賃金の二重取り」を認めなければならない難点があるとして定式化された。そして、多数の論者が解決を企図したが、決着をみないまま今日に至っている。

本稿はこの問題に新しい解決策を与えた。それは、焦点となっている、追加可変資本部分（ $mv$ ）に照応する消費手段の「非実現」の部分とは、追加労働者が初年度の労働を全て不払労働として行うことで資本家に提供する剰余生産物＝剰余価値（ $M$ ）であるというものである。

これまでのすべての研究は、この剰余生産物＝剰余価値（ $M$ ）を、追加労働者

の賃金と等価の部分として追加労働者が賃金で購入して価値実現しなければならないが、マルクスは、追加労働者の賃金は前年度の消費手段に支出されるとしている。それでは、この部分の価値実現はどのようになされるのか？ と問題を設定して、その解決にあたってきた。しかし、この問題設定に根本的な誤りがあるのである。

そのことは、次に示す、マルクスが、『資本論』第1部第7篇の「資本の蓄積過程」(＝蓄積論)で明らかにし、したがってまた、蓄積論の発展としての『資本論』第2部の再生産論においても堅持されるべき知見から明らかである。

マルクスは、蓄積論の第22章「剰余価値の資本への転化」で、ある紡績業者が、1万ポンド・スターリングの資本を、その5分の4は綿花や機械などに、残りの5分の1は労賃に投下して、1年間に1万2000ポンド・スターリングの価値ある糸を生産・販売して得た2000ポンド・スターリングの剰余価値の蓄積について、「新しく加わった2000ポンドという金額を資本に転化させるために、他の事情がすべて不変ならば、紡績業者はこの金額の5分の4を綿花などの買い入れに、5分の1を新たな紡績労働者の買い入れに前貸しするであろう」[Marx (1867) S.605、邦訳755ページ]とし、その上で、この2000ポンドの追加資本について、次のように述べる。

「それは剰余価値が資本化されたものである。それは、最初から、他人の不払労働から生まれたものでない価値はみじんも含んではいない。追加労働力が合体される生産手段も、追加労働力が維持されるための生活手段も、剰余生産物の、すなわち資本家階級が毎年労働者階級から取り上げる貢物の、構成要素以外のなものでもない。資本家階級がこの貢物(剰余価値のことー引用者)の一部分で労働者階級から追加労働力を買うとすれば、それが十分な価格で買われ、したがって等価と等価とが交換されとしても一やはり、それは、被征服者自身から取り上げられた貨幣で被征服者から商品を買うという、征服者が昔からやっているやり方と変わらない」[Marx (1867) S.608、邦訳758ページ]。

ここで、マルクスが述べているのは、資本家が追加労働力を買うという取引は、個別の取引としては「等価と等価との交換」と把握されるが、資本の蓄積過程としては、その本質は、資本家階級と労働者階級という関係の中での「被征服者自身から取り上げられた貨幣で被征服者から商品が買われる」という関係、すなわ

ち、既存労働者としての労働者階級の不払労働としての貨幣で、新たに追加労働者を買うという関係に他ならないということである。

蓄積論が明らかにしたこの知見は、蓄積論の発展としての再生産論でも堅持されなければならない。ところが、これまでのすべての研究では、それが行われてこなかった。そのことは、既存の研究の詳細な検討をふまえて、「一括把握説」と呼ばれる、本稿が批判的に検討した解決方式を提示した土田の次の叙述に明らかである。

土田は、既存の研究の問題点について次のように述べる。

「戦前以来ずっと、マルクスの拡大再生産表式における可変資本の補填ならびに蓄積部分の転態の説明が、年次的区別説—表式上に現われる継続就業労働者Vと新規追加労働者M<sub>v</sub>を、前者は今年度の生産過程にすでに従事しその対価として賃金を受け取りこの賃金で今年度生産された消費手段を購入する労働者、後者は次年度の生産過程にこれから従事し賃金はその対価として支払われこの賃金で今年度の生産された消費手段を購入する労働者というふうに、両者を年次的に区別する説を本稿ではこうよぶ、—に立脚ないしひきずられて解釈されてきた」〔土田（1986）2ページ。傍点は引用者〕。

そして、自らの解決策について次のように述べる。

「一括把握説—継続就業労働者Vも追加労働者M<sub>v</sub>と同じく次年度の生産過程でこれから機能しその対価として賃金を受け取る労働者であると捉え、両者を年次的に区別せず一括して把握する説をこうよぶ—こそがマルクスの正当な解釈である…それに基づけば問題も基本的に解決される」〔土田（1986）2ページ。傍点は引用者〕。

注目すべきは、傍点を付した箇所にも明かなように、「年次的区別説」においても、「一括把握説」においても、追加労働者は、「次年度の生産過程にこれから従事＝機能し、賃金をその対価として支払われる＝受け取る」としていることである。

ここには、資本家階級による追加労働力の購入を、マルクスが蓄積論で明らかにした、「被征服者自身から取り上げられた貨幣で被征服者から商品が買われる」という本質的關係で把握する見地は無く、あるのは、追加労働者は「生産過程に従事＝機能し」、資本家が「その対価」として賃金を支払う<sup>22)</sup>、すなわち、資本

家と追加労働者との「等価と等価との交換」という関係であり、そして、この関係が、継続就業労働者と同様のものとして理解されていることがわかる。

その一方で、土田をはじめ、「一括把握説」を解決策の骨子とする説を主張した論者が注目したのが「年次」であり、その要点は、上の引用文にあるように、「年次的区別説」で異なっていた「年次」－継続就業労働者Vと追加労働者M vが機能＝労働する「年次」－を同一にすることであった。

しかし、問題は「年次」にあるのではない。「年次」ではなく、資本家による追加労働力の購入を、労働価値論に基づき、資本家階級が継続就業労働者の不払労働によって追加労働者を購入する関係として捉えるのか、それとも、継続就業労働者の場合と同様に、単なる個別的な「等価と等価との交換」として資本家が労働力を購入する関係が、追加労働力に拡大する関係として捉えるのか、なのである。

後者の関係把握を前提に、焦点の論争問題を解決しようとするれば、追加労働者が生産した年間生産物のうちの賃金と等価の部分は、本稿が明らかにしたような剰余生産物＝剰余価値（M）ではなく、まさに、追加可変資本（m v）と等価の部分として、労働力の対価＝賃金によって購入してその価値が実現されるべきものと捉えられることになる。

そして、それが行われる仕方として土田をはじめとする「一括把握説」が提唱したのが、継続就業労働者Vが、追加労働者M vと同様に次年度の生産過程でこれから機能しその対価として賃金を受け取り、しかも、この賃金を前年度の消費手段に支出することで、当該の前年度消費手段が全部的に価値実現されるという関係把握であった。しかし、この関係把握は、マルクスによる蓄積＝再生産過程の本質的な関係把握に矛盾するという深刻な難点を持つ。

長い論争にも拘わらず、「年次的区別説」と「一括把握説」のいずれの解決策もが難点を持たざるを得なかったことの背景には、マルクスが『資本論』第1部の蓄積論で明らかにした、個別的な「等価と等価との交換」を超えた階級的視点からの本質把握の意義が、蓄積論の発展としての拡大再生産論の理解の中では見失われてきたためであると考えられる。

最後に、本稿の解決策を前提に、論争の意義について再確認したいのは、川上（1978）が拡大再生産の100年度目まで計算した膨大な未実現の「m（v）の累

積」—追加可変資本 $m(v)$ に照応する消費手段が翌年に繰り越されて実現されることで、翌年度の生産物中の $m(v)$ と同額の消費手段部分が実現されず、これが累積されていく—についてである。

既に確認したように、この膨大な「 $m(v)$ の累積額」—川上の計算では100年目には消費手段生産額の7割近くにまで増加する—は、「異常在庫」として批判され、本稿も現実的妥当性を欠くとした。

しかし、本稿の解決策からすれば、この「 $m(v)$ の累積額」とは、既存労働者の剰余価値＝不払労働によって購入された追加労働力が、初年度の労働を全て不払労働として行うことで資本家に無償で提供した剰余価値( $M$ )の累積額に他ならない。労働価値論に基づく蓄積論・再生産論によってこそ明らかになる資本主義的経済成長の本質的特徴を示すものとして、その意義を捉え直すことができるということである。



<sup>1)</sup> 大石 (1988)、神田 (1996) など。

<sup>2)</sup> そこでは、マクロ経済学の国民所得の「三面等価原則」を、マルクス再生産論の一モメントとする形で両者の同一性と差異を確認し、その上で、マルクス経済学内部での「サービス論争」に関わって、独自の「サービス取引」論と「サービス部門」を含む経済循環論を展開した。

<sup>3)</sup> Marx (1885) S.505, 邦訳633ページ。

<sup>4)</sup> これには八尾 (1998) などの異論がある。

<sup>5)</sup> なお、この表式は、『資本論』の元の表式の表記の仕方を、本稿の説明との対応を考えて変更している。まず、第Ⅰ部門の元の表式は次のものである。

I.  $4400c + 550m$  (資本化されるべきもの)；そのほかに資本家および労働者の消費財源として  $1650(v + m)$  があり、商品Ⅱ c に実現されている。

次に、第Ⅱ部門の表式として、マルクスは次の二表式を順にあげており、本文での表式は、二つ目の表式に基づいている。

II.  $1650$ (すなわち前述のようにⅡ m から50が追加されている)  $+ 800v + 750m$  (資本家の消費財源)

II.  $1650c + 825v + 725m$

<sup>6)</sup> 以下、河上 (1922a)、河上 (1922b) からの引用は、原論文が未入手なため、全て土田 (1986) による。

<sup>7)</sup> なお、河上は、同時期の別の論文で、「150単位の消費資料は、売られなければならぬのだが、しかも其れが労働者により買い取られるためには、資本家が先ず之を売って貨幣に代え、その貨幣を資本化することにより之を労賃として労働者に支払われなければならぬ…。しかし其れでは、問題は全く行き詰って仕舞って、何とも解決のしようが無い」[河上 (1922b)、土田 (1986) 5ページ] と述べた。これは、土田 (1986) が考察したように、資本家が追加可変資本として支出する貨幣の源泉を問うもので、これをめぐって、戦前に、高田保馬、猪俣津南雄、久留間鮫造が議論を展開し、久留間が、マルクスの議論に基づいて問題を解決した。すなわち、本稿も2.1で確認したように、「剰余価値の実現のために必要なだけの貨幣量は資本家の手中に存在していなければならぬ」[久留間 (1931)、土田 (1986) 10ページ] と前提されるのであり、そして、「単純再生産から拡張再生産への進展」では、「従来は所得として、資本家の個人的消費のために支出されていたところの貨幣が、いまや資本として、新たな生産要素の購買のために投ぜらるる」[久留間 (1931)、土田 (1986) 10ページ]、すなわち、単純再生産では、個人的消費のために剰余生産物＝剰余価値に支出された貨幣が、拡大再生産では、追加労働力の購入を含む「新たな生産要素の購買のために投ぜられる」のである。

<sup>8)</sup> 以下、山田（1931）からの引用は、全て『山田盛太郎著作集第1巻』211-212ページによる。

<sup>9)</sup> 原文は漢数字だが、ここでは算用数字で表記した。以後での山田（1931）での表式の説明における数字も同じ。

<sup>10)</sup> 山田（1931）211ページでは、ここは「Ⅱ.500 m (v) の運動」となっているが、文脈から、明らかに、「Ⅱ.50 m (v) の運動」の誤りと判断できる。

<sup>11)</sup> 取引の詳細は、山田（1931）186-187ページ。

<sup>12)</sup> 以下、高木（1959・1961）からの引用は、全て高木幸二郎『恐慌・再生産・貨幣制度』による。

<sup>13)</sup> なお、この取引について、高木は、「新産金をはじめから貨幣として扱うことが混乱を生じさせる」ことなどを理由に、Ⅰ部門の資本家が、「既存の鑄貨M」から支出した100 G + 10 Gで、Ⅲ部門から新産金100 g + 10 gを購入してこれを「鑄貨準備金」とし、Ⅲ部門は入手した100 Gで補填のための100 m (v) の生産手段を、10 Gで拡大再生産のために10 m (v) の追加生産手段を購入し、これによって100 G + 10 GがⅠ部門の資本家に還流する取引として説明する。Ⅱ部門の25 m (v) + 12.5 m (v) とⅢ部門の25 v + 12.5 m k との取引も同様である。これに対し、マルクスは、金生産部門をⅠ部門とし、産金業者について、「彼らの商品はつねに直接に交換可能な形態にある」とし、彼らは、「ただそれ（新産金—引用者）を鑄貨にするか銀行券に換えるかしさえすれば」「再生産過程をまた新たに始めることができる」としている [Marx (1885) S.467、邦訳580-581ページ]。

<sup>14)</sup> なお、高木（1961）は、「金生産を必然的な内的契機として、不可欠な範疇として析出することなくして」(133ページ)作成した表式による第二の解決策も提示した。そこでは、「消費手段のうち可変資本に照応すべき消費手段、いわゆる労働ファンドは、生産手段とともに年生産の出発点ないし開始期における既存の前提とし、期間的には前年度生産物とする。逆に資本家の消費する消費手段としての消費手段は当該年生産の結果として…その再生産における機能的意義を期間的見地から根本的に区別する…」として表式が作成されている。しかし、それによって、問題がどのように解決されるのか明確ではない。大石（1975b）は、年生産の開始時に資本家が労働者用消費手段を所有しているという高木の想定が、前年度生産物としての労働者用消費手段の「部門間転態は行われていず、全労働者用消費手段を消費手段生産部門の資本家が所有している」ということであるとすると、「年生産開始時において第2部門の資本家は生産に不可欠な生産手段を補填していないことになる。というのは、労働者用消費手段と第2部門用の生産手段との間の転態がまだなされていないからである。したがって…不可能な想定なのである」とし、また、高木の「表式では転態がどのように行われるのか不明である」と述べている（75ページ）。

<sup>15)</sup> 神田 (1996) も拡大再生産表式からの追加可変資本の削除を主張している。

<sup>16)</sup> 置塩 (1967) 147 ページ。

<sup>17)</sup> 以下、山田 (1968) の引用は、93-94、102-104 ページから。

<sup>18)</sup> 土田 (1987) 14 ページ。なお、後に鶴田は、「労働力の創出費」による説明は、「必ずしも成功しているとは思えない」として、「賃金前払い」を仮定し、本年度生産された消費手段のうち  $V + M_v$  で購入されるべき部分は、次年度当初に実現されるものとする」と述べた [鶴田 (1977) 118 ページ]。この見解は、後に検討する大石雄爾の説である。

<sup>19)</sup> Marx (1885) S.402、邦訳 495 ページ。この表現は、II 部門の労働者についてのものである。II 部門では、労働者の賃金で消費財を「買い戻す」関係が直接的だからである。

<sup>20)</sup> 2.2.1 で述べたように、追加労働者には2年目に賃金が支払われ、これが労働者によって支出されることで、「出発点へ、翌年度に回流する」として、「拡張再生産の場合に於ける貨幣回流の法則の一特殊的形態」としたのは山田 (1941) である。

<sup>21)</sup> 寺田 (2016) では、マクロ経済学のいわゆる投資乗数論との同一性と差異について考察した。

<sup>22)</sup> 土田の表現は、「その対価」が生産過程での労働者の機能＝労働であるよう読め、その場合、賃金は「労働の対価」となる。しかし、言うまでもなく、賃金は「労働力の対価」であり、継続就業労働者の場合は、この賃金で、自身が生産した労働生産物の可変資本部分 ( $V$ ) = 賃金と等価の部分を購入する。なお、資本主義社会では、「労働力の価値」は、「労働の価格」(労賃)として現象する。マルクスはこの現象の存在理由・必然性を考察しているが、その理解をめぐっては論争がある。筆者の理解は、寺田 (2015) 132-137 ページを参照。

#### 「文献一覧」

伊藤 武 (1987) 『資本論』第二部第八稿の拡大再生産論』『大阪経大論集』第 176 号。

猪俣津南雄 (1926) 「資本主義崩壊の理論的根拠」『改造』1926 年 1 月号。

大石雄爾 (1975a・1975b・1976) 「再生産表式論の一論点」(1)・(2)・(3)、『駒澤大学経済学論集』第 7 巻第 2 号・同第 3 号・同第 4 号。

——— (1988) 「再生産表式における「賃金の二重取り」問題について」政治経済研究所『政経研究』第 56 号。

大谷慎之介 (1981a・1981b) 「蓄積と拡大再生産」(『資本論』第 2 部第 21 章) の草稿について」(上)・(下)、『経済志林』第 49 巻第 1 号・同第 2 号。

——— (2009) 「『資本論』第二部仕上げのための苦闘の軌跡—メガ第 II 部門第 11 巻の刊行によせて—」(上)『経済』2009 年 3 月号。

- 置塩信雄（1967）『蓄積論（第2版）』筑摩書房。
- 河上 肇（1922a）「資本複生産に関するマルクスの表式」『社会問題研究』第33冊。  
———（1922b）「資本主義的生産の必然的行き詰りの理法」『社会問題研究』第34冊。
- 川上正道（1976）「再生産と国民所得」日本科学者会議編『現代人の科学 第9巻『資本論』と現代資本主義』大月書店。  
———（1980）『資本論と日本経済』有斐閣。
- 神田敏英（1996）「拡大再生産表式における追加可変資本の消去」『岐阜大学教養部研究報告』第33号。
- 櫛田 豊（1991）「拡大再生産表式における可変資本蓄積をめぐる困難について——いわゆる追加労働者による消費手段の二重購入問題——」政治経済研究所『政経研究』第62号。
- 久留間鮫造（1931）「資本の蓄積と固定資本の償却基金」『大原社会問題研究所雑誌』第8巻第2号（『増補新版 恐慌論研究』大月書店、1965年所収）。
- 佐藤洋一（1996）「拡大再生産表式における可変資本の補填問題」『一橋研究』第21巻第2号。
- 白川 清（1964）「書評 高木幸二郎著『恐慌・再生産・貨幣制度』」『農業総合研究』第18巻第4号。
- 鈴木和雄（1980）「『資本論』第2部第3篇の方法について」東北大学経済学会『研究年報 経済学』第42巻第2号。
- 頭川 博（1981）「再生産表式と貨幣資本の前貸」『高知論叢』第11号。
- 高木幸二郎（1959）「マルクスの拡大再生産表式の説明に関する一問題点について」九州大学経済学会『経済学研究』第23巻第3・4号（高木幸二郎『恐慌・再生産・貨幣制度』大月書店、1964年所収）。  
———（1961）「拡大再生産表式に関する一試論」九州大学経済学会『経済学研究』第27巻第2号（高木幸二郎『恐慌・再生産・貨幣制度』大月書店、1964年所収）。
- 高須賀義博（1968）『再生産表式分析』新評論。
- 高田保馬（1924）「剰余価格第三論」『改造』1924年12月号。
- 谷野勝明（2015）『再生産・蓄積論草稿の研究』八朔社。
- 土田和長（1986・1987・1989・1996・1997）「再生産表式における可変資本の補填と蓄積」（上）・（下）・再論・第三論・第四論（上）、『富士大学紀要』第19巻第1号・同第2号・名古屋大学大学院経済学研究科『経済科学』第36巻第4号・政治経済研究所『政経研究』第66号・『富士大学紀要』第29巻第3号。  
———（1990）「拡大再生産表式における追加可変資本の転態」、富塚良三・井村喜代子編『資本論体系4 資本の流通・再生産』有斐閣。

- 鶴田満彦 (1972) 『独占資本主義分析序論』有斐閣。
- (1977) 『現代政治経済学の理論』青木書店。
- 寺田隆至 (2015) 『経済循環と「サービス経済」の理論－批判的国民所得論の展開－』八朔社。
- (2016) 「再生産論と投資乗数論」(上)・(下)、『函大商学論究』第48輯第2号・第49輯第1号。
- 富塚文太郎 (1959) 「拡大再生産表式論の困難」『経済評論』1959年4月。
- (1983) 「拡大再生産と貨幣供給」『東京経大会誌』第130号。
- 長尾史郎 (1969) 「拡大再生産表式論の一論点－Ⅱm vの実現について－」『一橋研究』第18号。
- 林 栄夫 (1974) 「財政学方法論」『現代財政学体系1』有斐閣。
- 堀 新一 (1966) 『市場論講義』税務経理協会。
- 前畑憲子 (1992) 「いわゆる「拡大再生産出発表式の困難」について－第2部第8稿における「出発表式」設定の意味」『岐阜経済大学論集』第28巻第1号。
- 宮川 彰 (1993) 『再生産論の基礎構造－理論発展史的接近』八朔社。
- 八尾信光 (1998) 『再生産論・恐慌論研究』新評論。
- 山田喜志夫 (1968) 『再生産と国民所得の理論』評論社。
- 山田盛太郎 (1931) 「再生産過程表式分析序論」(『山田盛太郎著作集第一巻』岩波書店、1983年所収)。
- Marx, K. (1867), *Das Kapital*, Bd. I (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第1巻、大月書店)。
- (1885a), *Das Kapital*, Bd. II (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第2巻、大月書店)。
- (1885b), *Das Kapital*, Bd. II (資本論翻訳委員会訳『資本論』第2巻、新日本出版社)。
- (1894), *Das Kapital*, Bd. III (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第3巻、大月書店)。
- Sweezy, P. M. *The Theory of Capitalist Development*, New York (都留重人訳『資本主義発展の理論』新評論)。